

平成22年国勢調査のポイント ～ 岐阜県の人口と世帯の現状～

平成23年12月22日

岐阜県政策研究会 専門研究員
(統計課 企画分析担当)

本レポートは、「岐阜県政策研究会」における研究の途中過程として、現状認識と考える方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

本日の報告の趣旨

岐阜県長期構想は人口減少をテーマに策定

- ・H17国勢調査(初めて人口が減少)
- ・H17国勢調査を基にした将来人口推計(30年後は約160万人に減少する見込)
人口減少という時代の変化を正面から見据え、現役世代の減少、高齢者の増加、単身世帯の増加など人口・世帯構造の変化に伴う課題に対応し、今後の政策の方向性を示したもの

長期構想の基礎となった国勢調査の新たな結果が判明

- ・公表されたH22国勢調査結果から、長期構想策定の基礎となったH17国勢調査から5年経過後の、人口・世帯構造の変化を分析

長期構想のフォローアップ、各分野の政策研究の基礎を提供

- ・政策課題を把握する上で最も基礎となる人口・世帯構造の現状分析結果を報告し、長期構想のフォローアップ、各分野の政策研究の材料として役立ててもらおうもの。

平成22年国勢調査結果の主な公表日程

1 人口等基本集計(人口と世帯の構造等) H23.10.26公表



今回の報告内容

2 産業等基本集計(労働力状態、産業構成等) H24.4月

3 従業地・通学地集計(産業等) H24.6月

4 職業等基本集計(就業者の職業等) H24.11月

報告のポイント

人口動向

H 1 7 から始まった人口減少が本格的に進行している

世帯動向

単身世帯の急増など家族のありようが大きく変容している

世帯（国勢調査の定義）

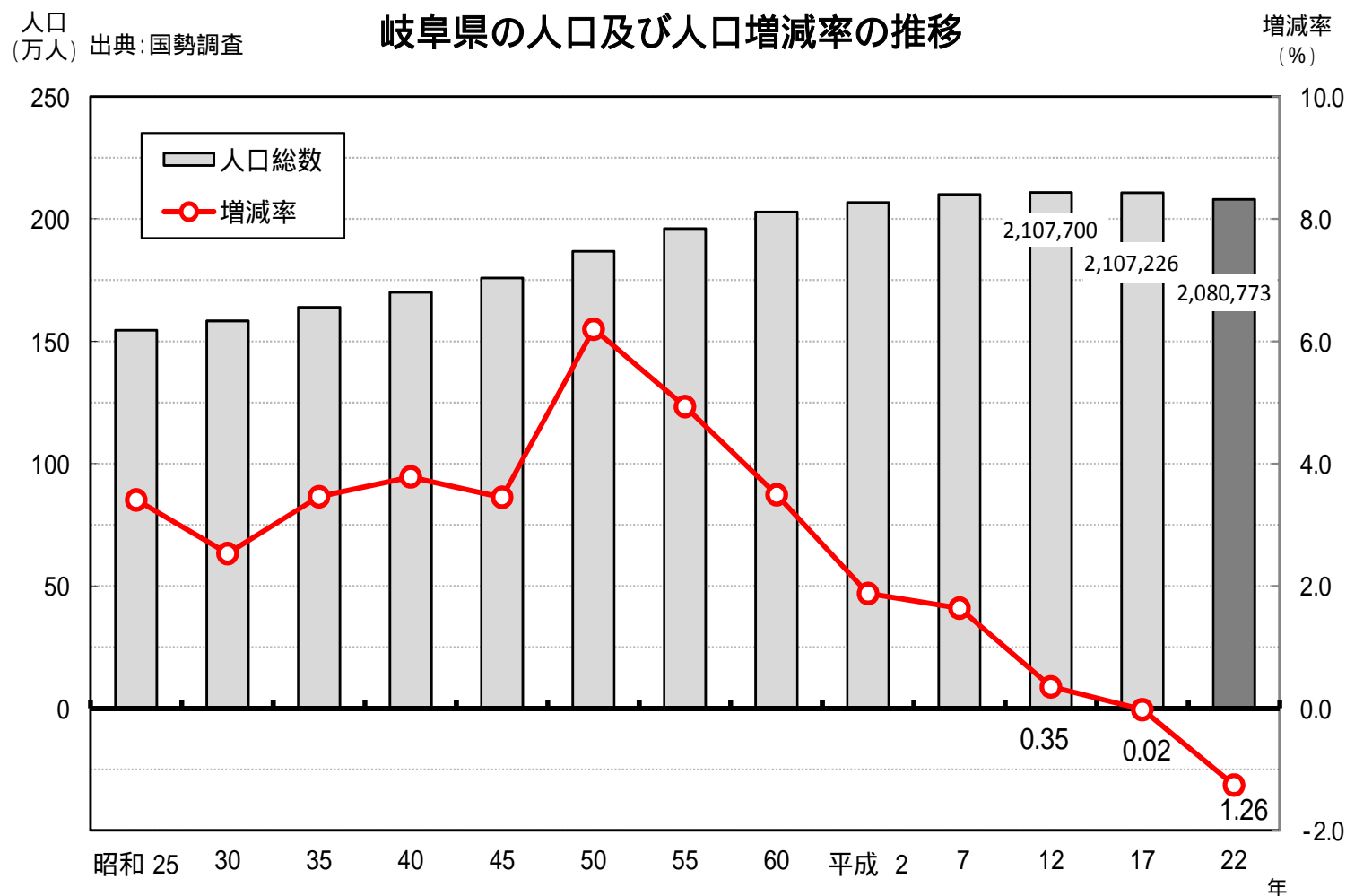
- ・ 住居と生計を共にしている人々の集まり
又は一戸を構えて住んでいる単身者

人口の動向

H22国勢調査による県人口は、208万773人。
前回調査(H17)以降の5年間で約2万6千人減少。

県人口 平成17年10月1日現在：2,107,226人
平成22年10月1日現在：2,080,773人（26,453人）

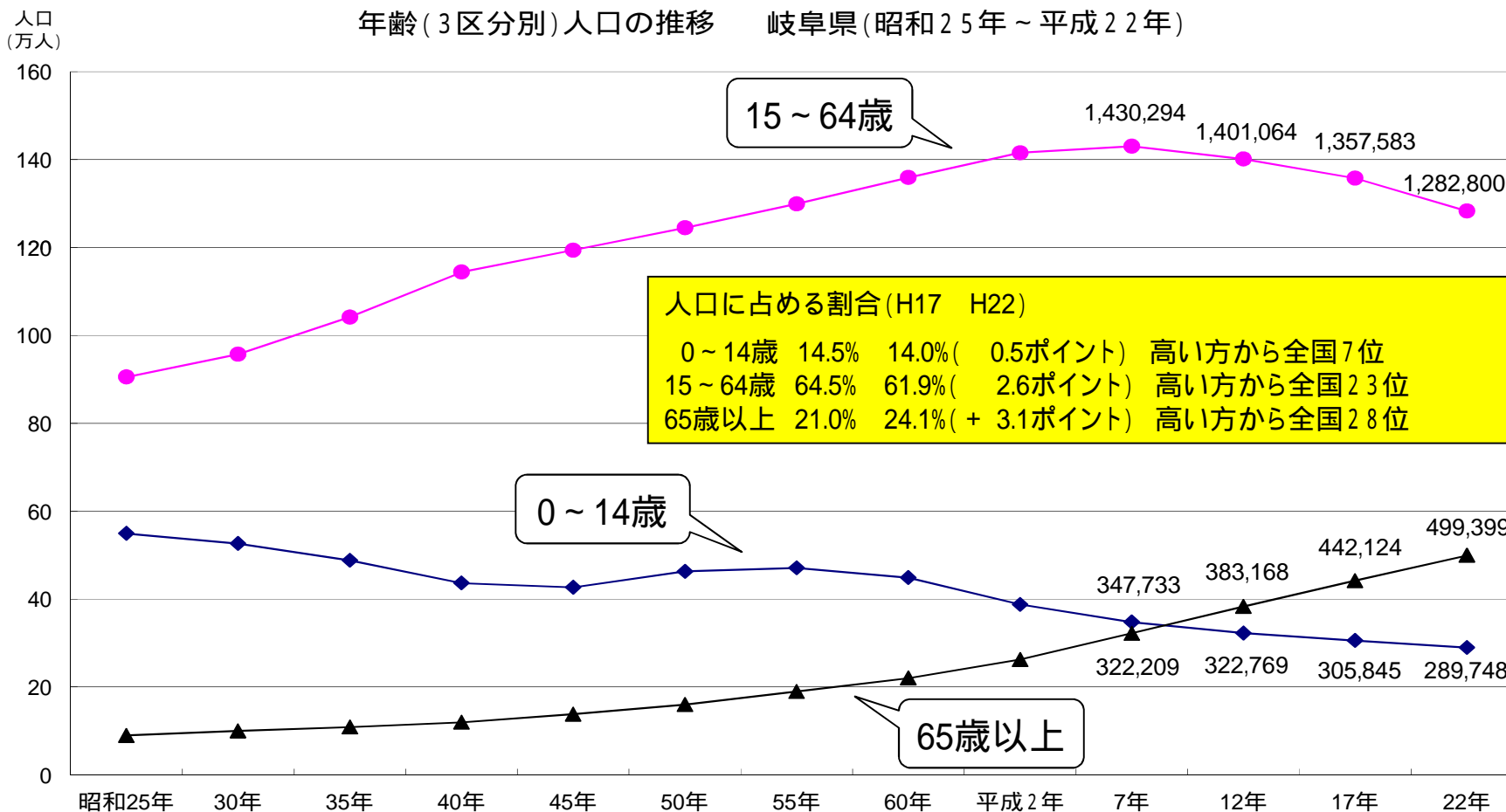
5年間の人口減少数は
飛騨市人口(26,732人)に匹敵



年齢別にみた人口

0～14歳の子どもが減り続ける一方で、65歳以上の高齢者は大幅に増加
 社会を支える中心層である15～64歳の「現役世代」は7万5千人の大幅減

0～14歳 H17: 305,845人 H22: 289,748人(16,097人) 減少数は安八町(15,271人)に相当
 15～64歳 H17: 1,357,583人 H22: 1,282,800人(74,783人) 減少数は中津川市(80,910人)に相当
 65歳以上 H17: 442,124人 H22: 499,399人(+ 57,275人) 増加数は美濃加茂市(54,729人)に相当



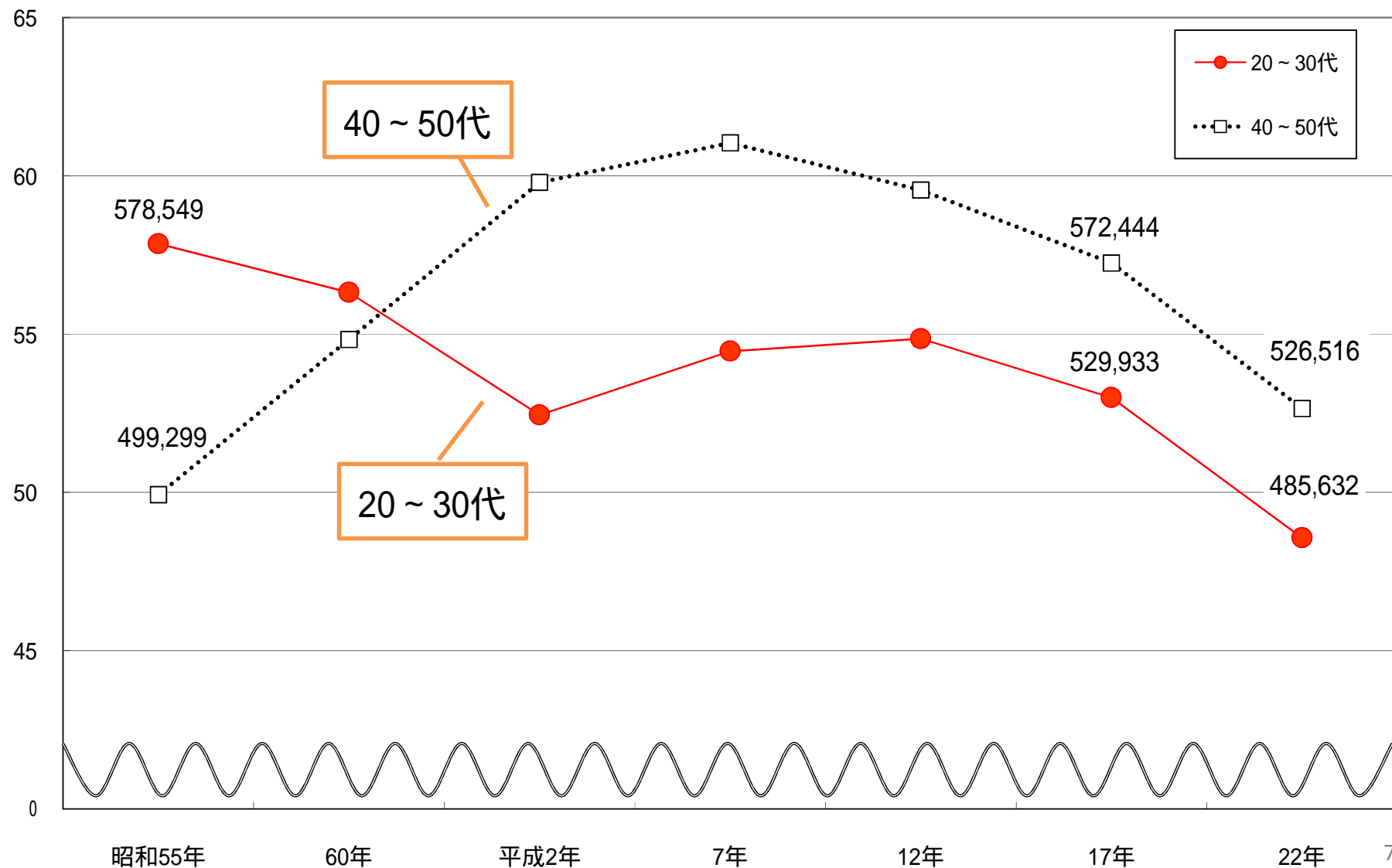
注) 年齢不詳は含まない。

出典: 総務省統計局「国勢調査」

現役世代でも、20～30代の若い世代の減少が顕著

人口
(万人)

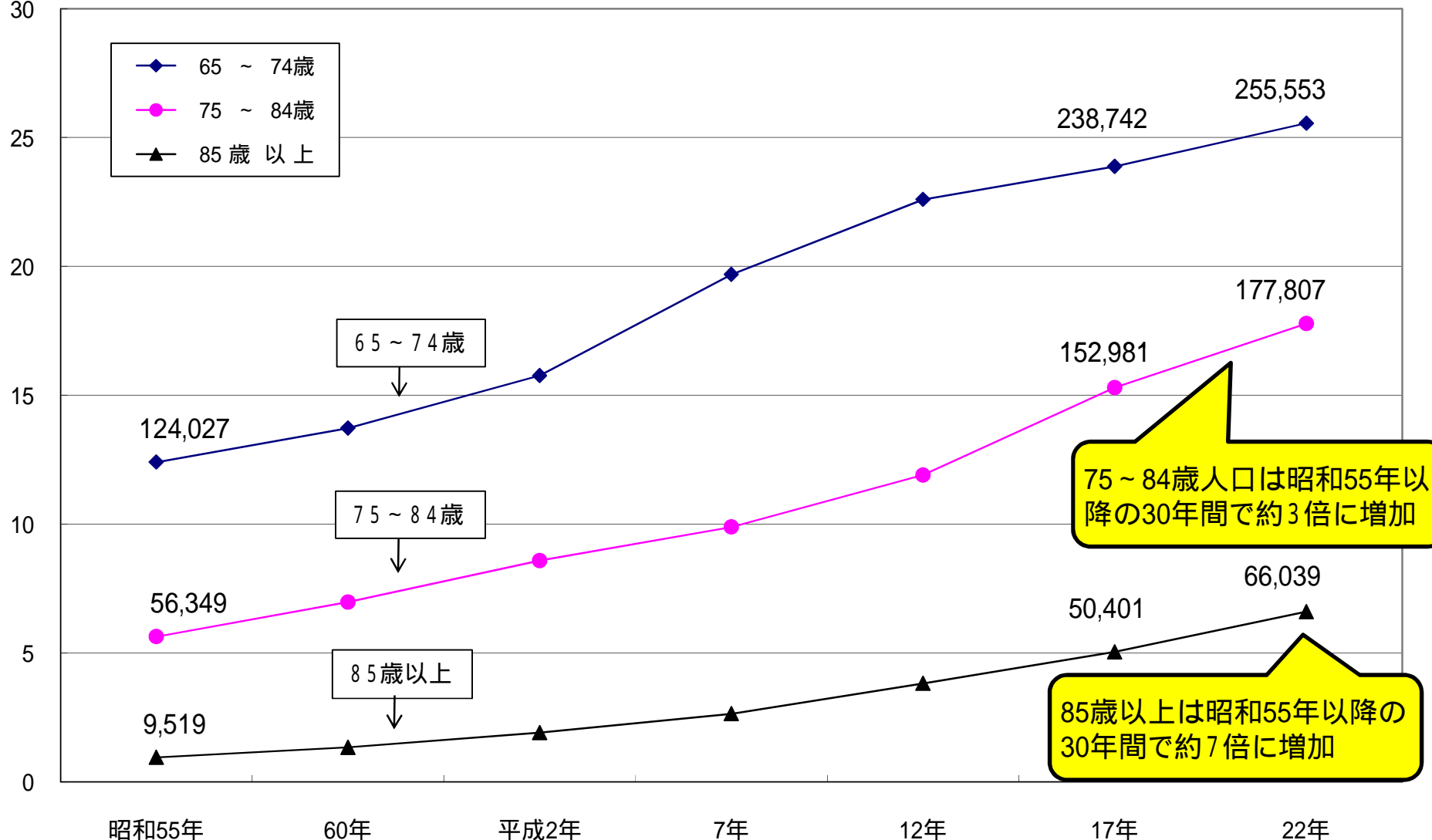
20～30代、40～50代人口の推移 岐阜県(昭和55年～平成22年)



65歳以上では、特に85歳以上の増加が顕著。
 ~ 85歳以上はH17以降の5年間で1.3倍、約1万6千人増加 ~

人口
(万人)

高齢者(65歳以上)人口の推移 岐阜県(昭和55年~平成22年)



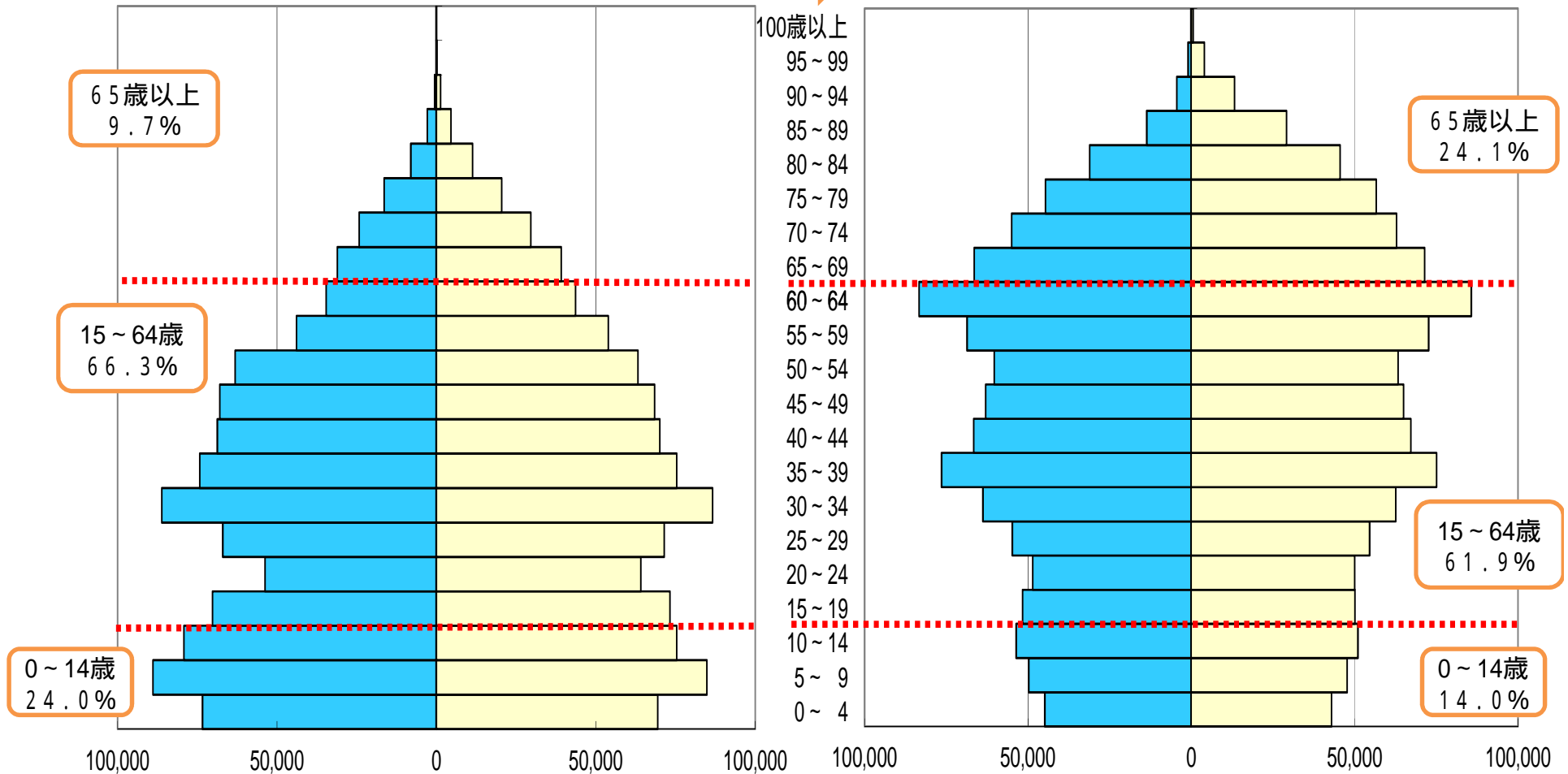
注) 年齢不詳は含まない。

人口ピラミッドをみると、高齢層の厚みが増した「つぼ型」に変化 ～若い世代ほど少ない年齢構造に～

昭和55年(1980年)人口ピラミッド - 岐阜県 -



平成22年(2010年)人口ピラミッド - 岐阜県 -



出典:総務省「昭和55年国勢調査」

出典:総務省「平成22年国勢調査」

日本人・外国人別にみた人口

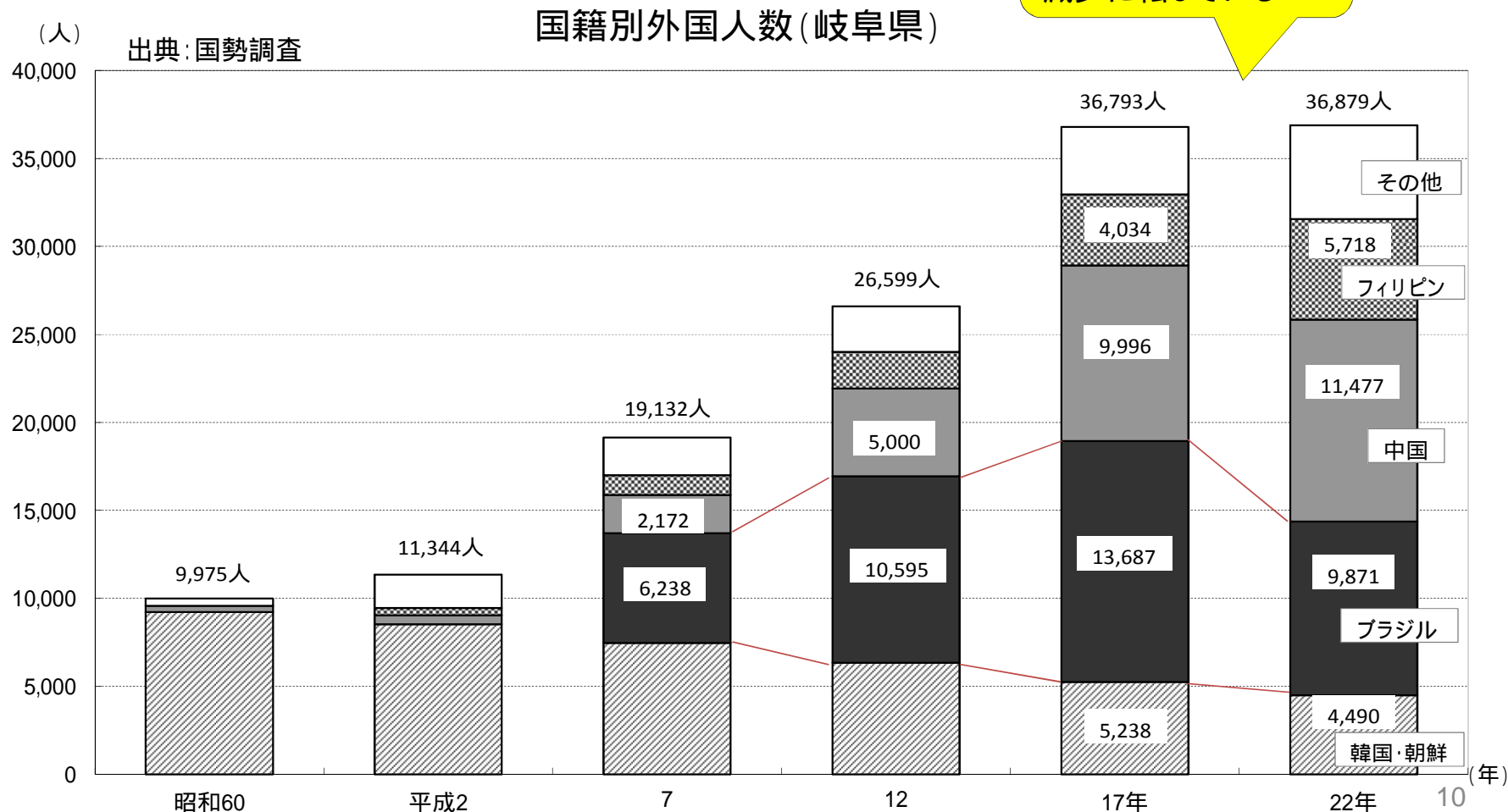
経済危機後、外国人が転出超過に転じたことを反映し、国勢調査による外国人人口は86人の微増。一方、日本人は約3万2千人の減。

日本人人口 H17:2,068,759人 H22:2,037,175人(31,584人)

外国人人口 H17: 36,793人 H22: 36,879人(+86人)

国籍不詳の人口(6,719人)があるため、日本人と外国人の計は総人口と一致しない。

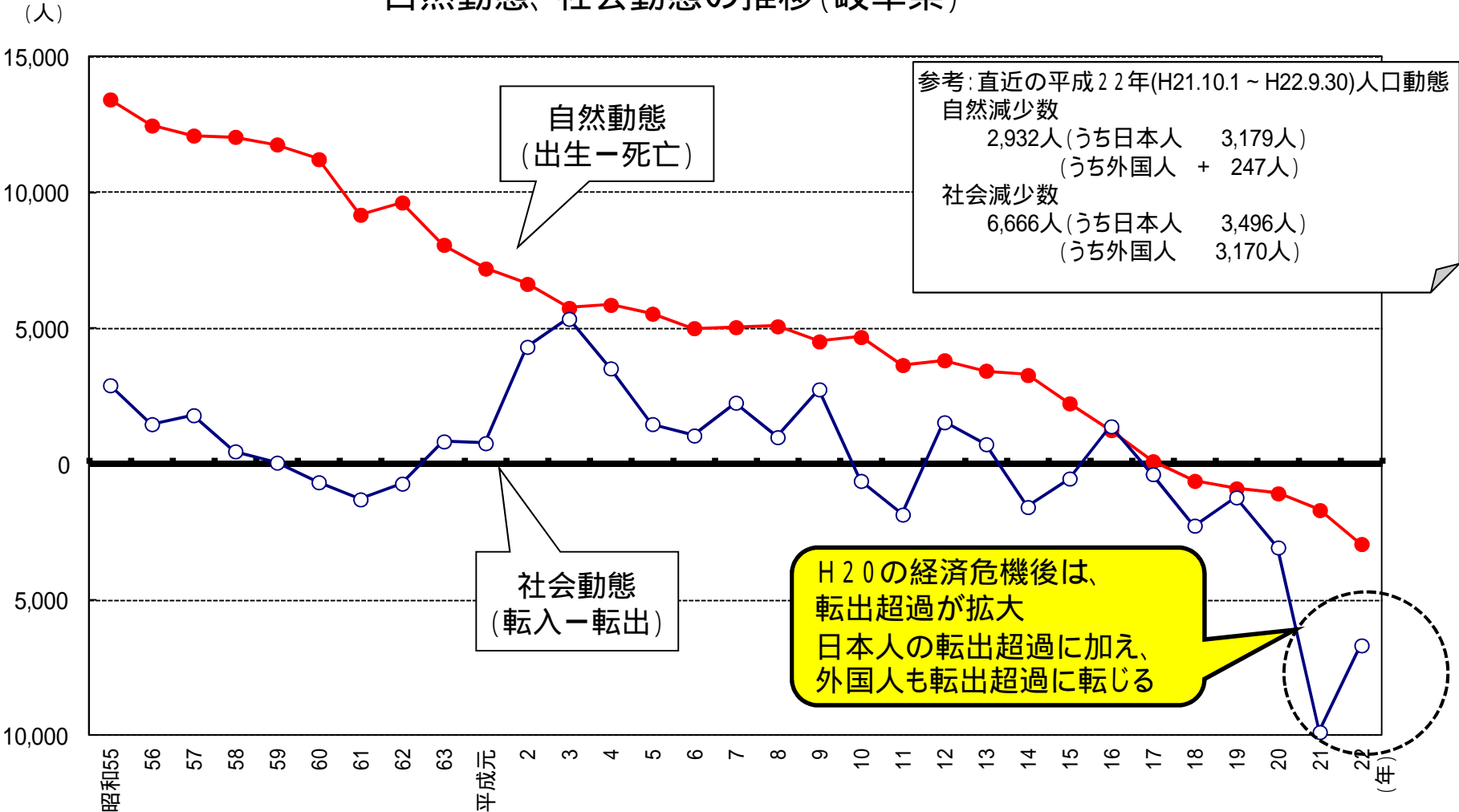
これまで増加を続けてきたブラジル人は減少に転じている



参考：人口減少の要因(県人口動態統計調査による分析)

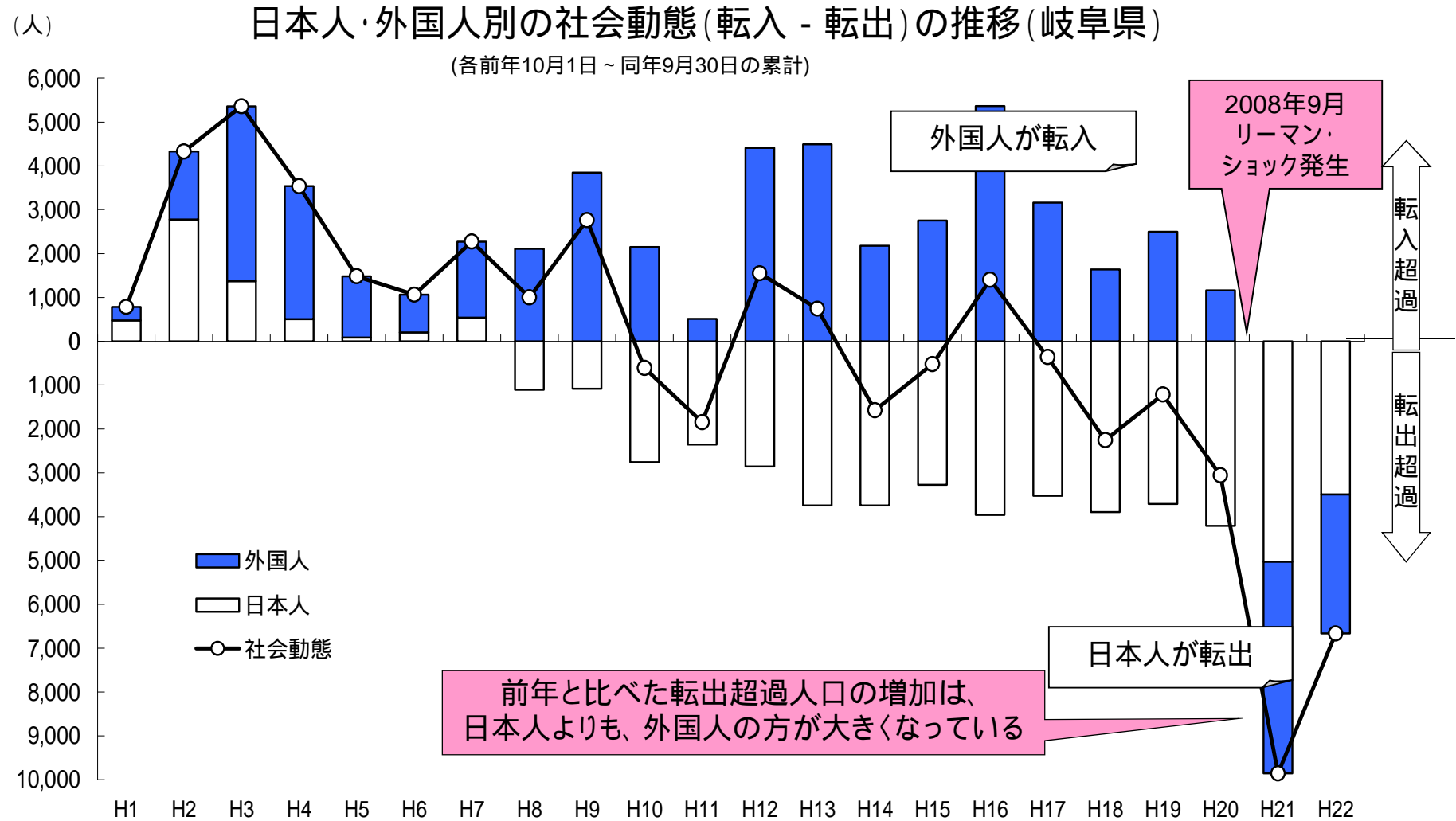
死亡数が出生数を上回る自然減少が年々拡大していることに加え、転出者が転入者を上回る社会減少(転出超過)が続くことが原因。

自然動態、社会動態の推移(岐阜県)



出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査結果」

日本人の流出を外国人の流入でカバーしていたが、
経済危機後外国人も流出に転じ、大幅な転出超過に。



出典:岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査結果」

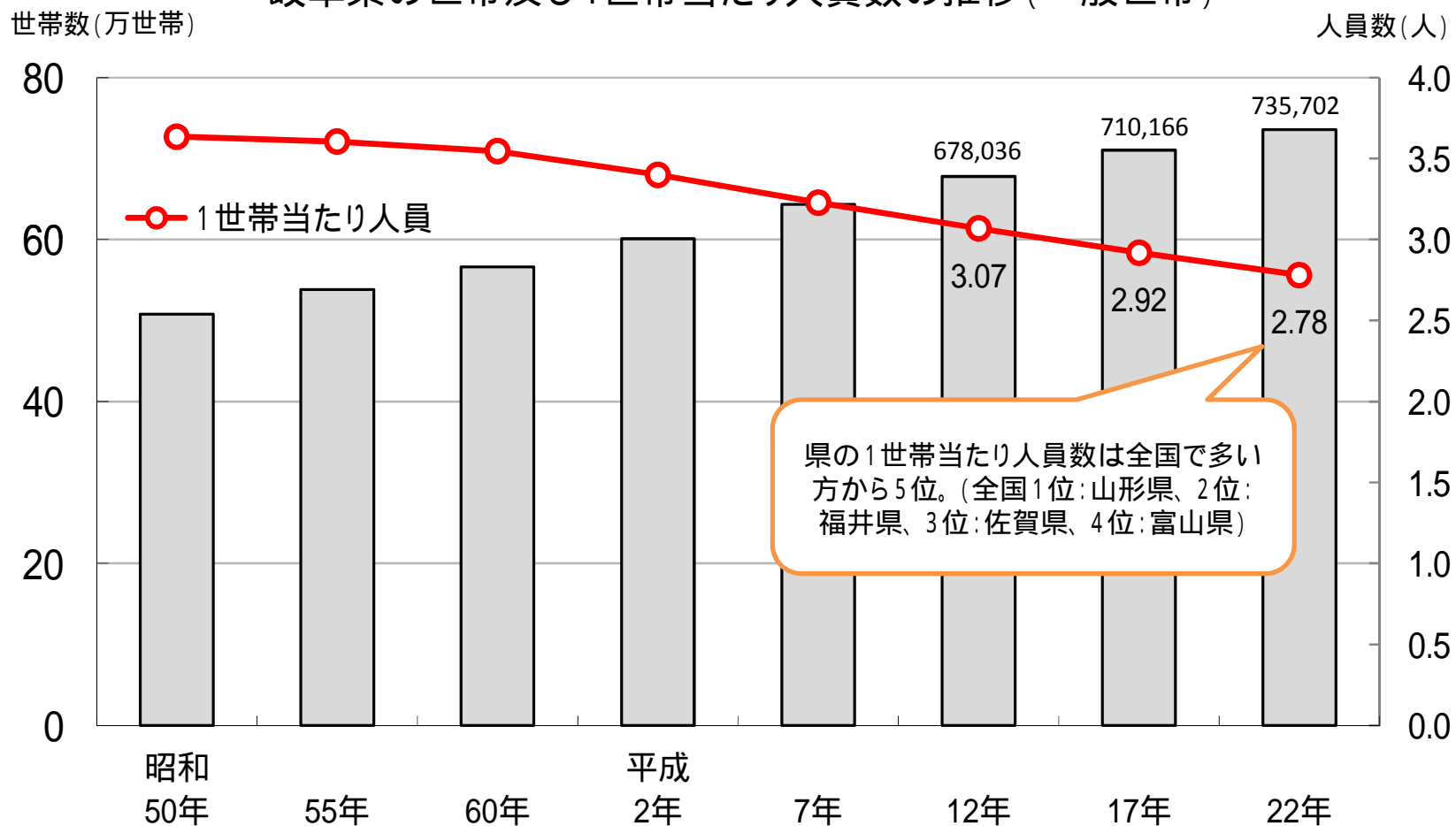
世帯の動向

世帯の動向 (H22国勢調査からみる家族の姿)

人口が減る一方、一般世帯は一貫して増加。73万世帯を超えた。
～ 1世帯当たり人員は2.78人と過去最低。小家族化が進む～

一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

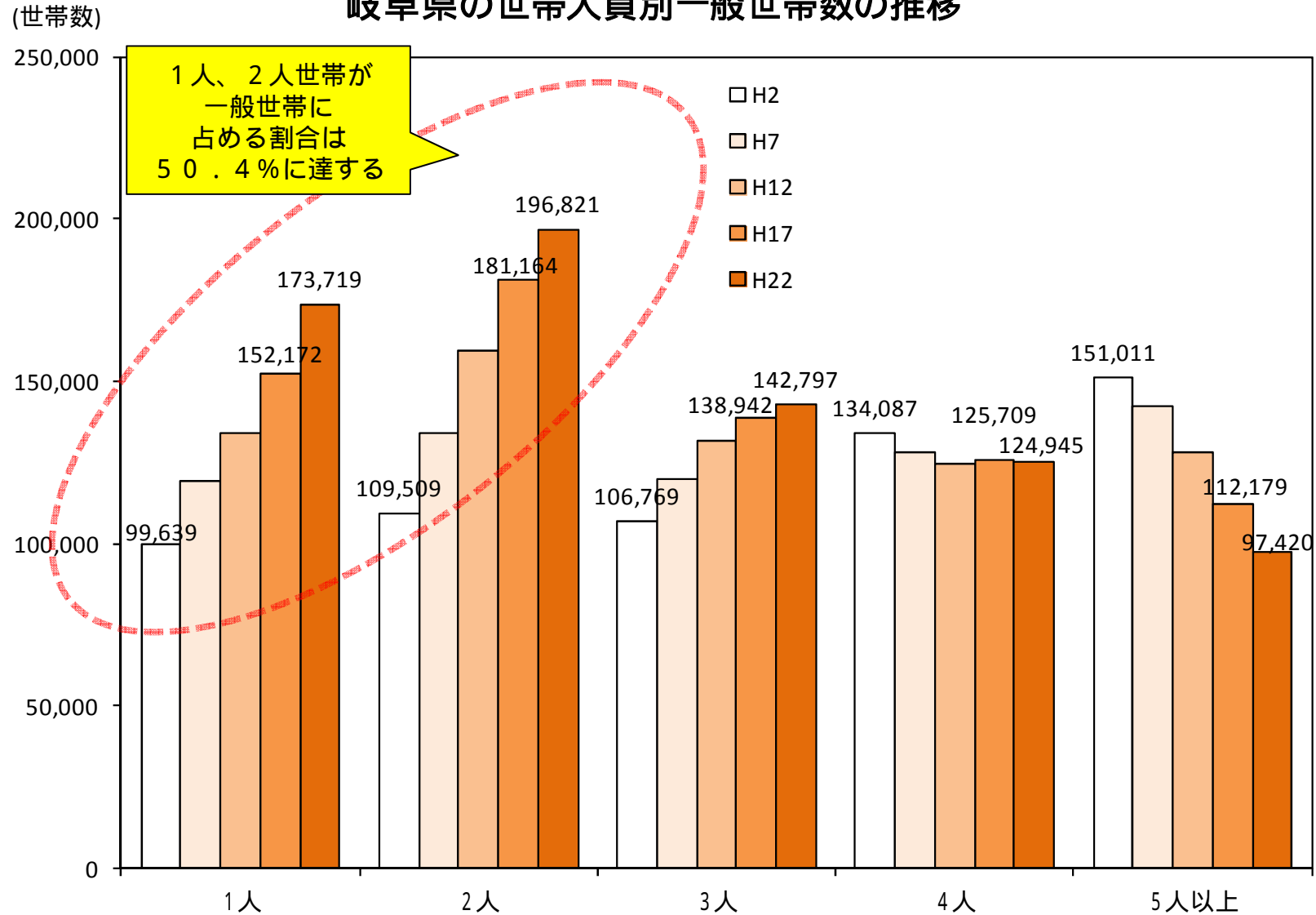
岐阜県の世帯及び1世帯当たり人員数の推移 (一般世帯)



どんな世帯が増加したのか

4人以上の世帯が減少し、1人・2人世帯が大幅に増加
～1人・2人世帯は全世帯数の1/2を占める。20年間で約2倍に増加～

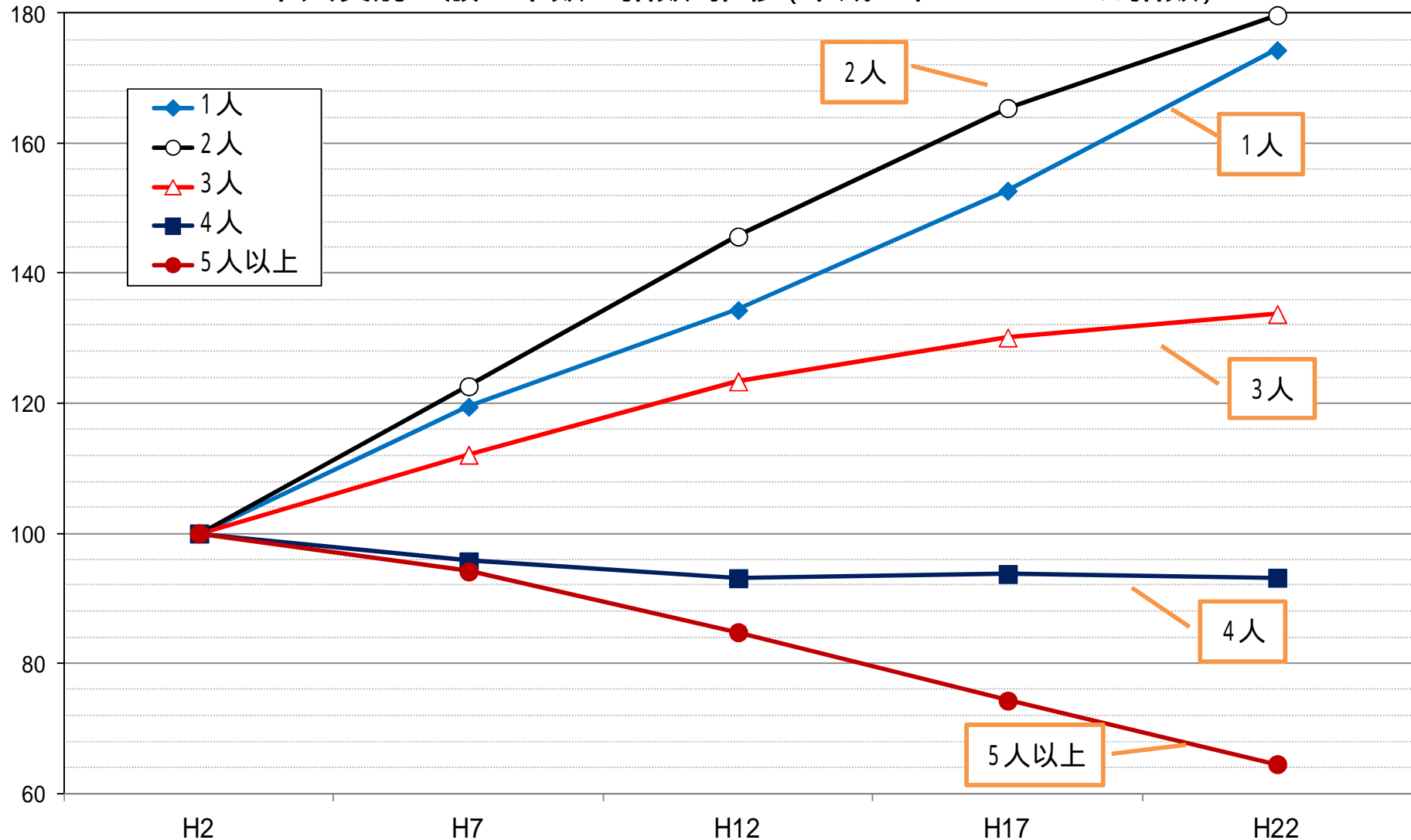
岐阜県の世帯人員別一般世帯数の推移



出典：総務省「国勢調査」による。

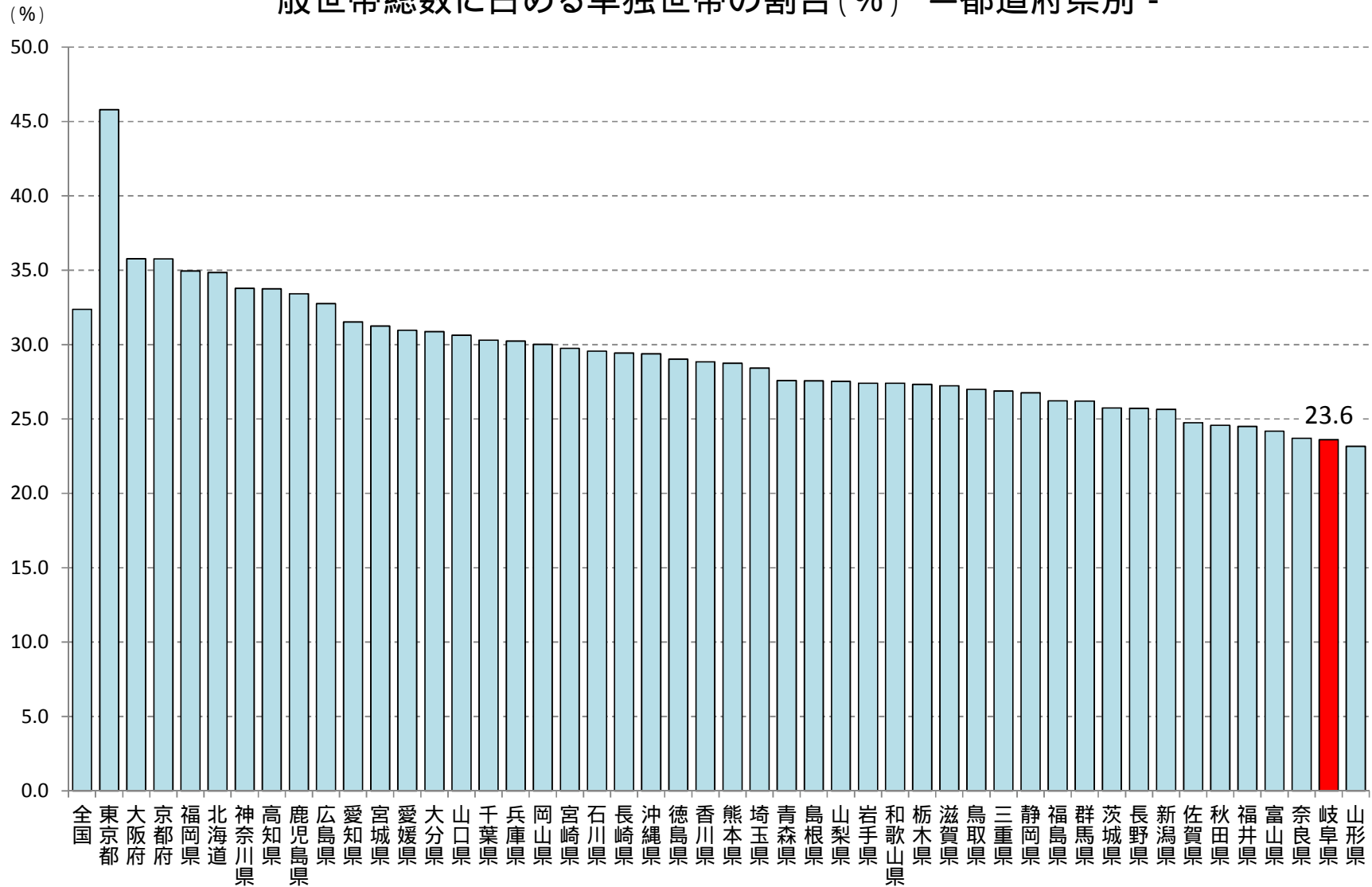
H2 = 100とした指数で見ても、1人・2人世帯の急増が鮮明に

世帯人員別一般世帯数の指数 推移 (平成2年 = 100とした指数)



岐阜県は1人暮らしが少ない方(低い方から全国2位)

一般世帯総数に占める単独世帯の割合(%) - 都道府県別 -



岐阜県は3世代同居世帯が多い傾向(高い方から全国11位)

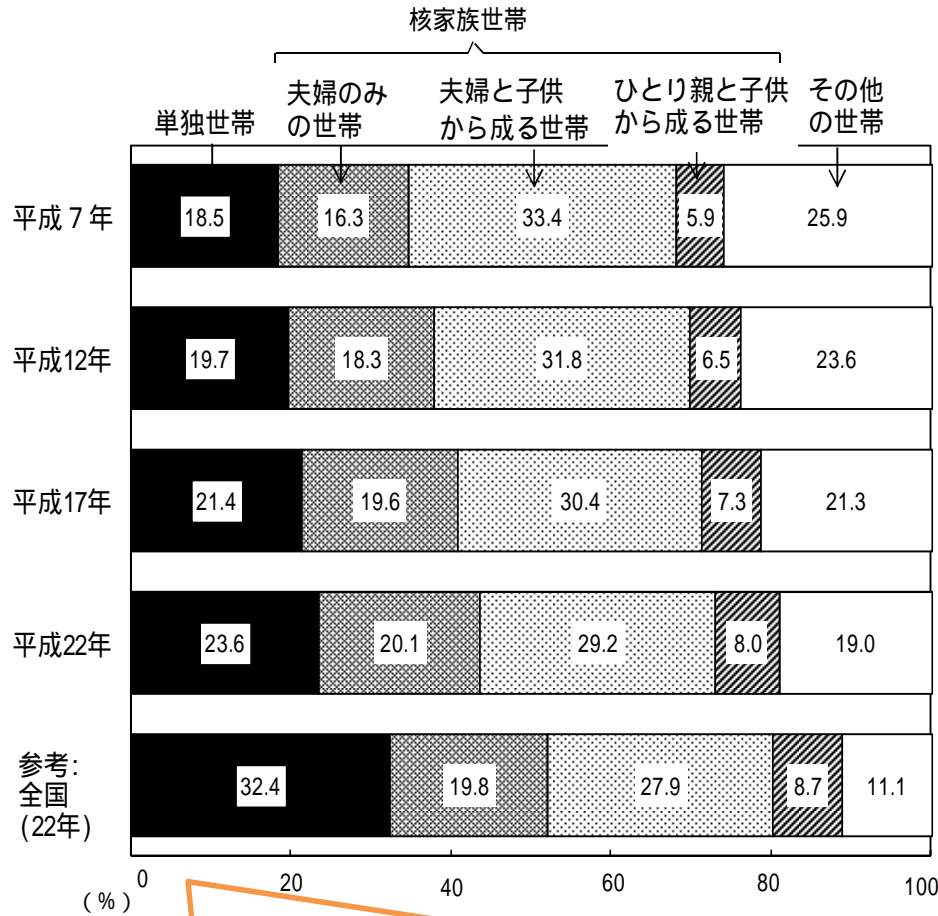
一般世帯総数に占める3世代世帯の割合(%) - 都道府県別 -



どんな家族が増えたのか

単独世帯(1人暮らし)、夫婦のみ世帯(2人)が大きく増加。
 子どもがいる世帯は増えず、3世代同居が大きく減。
 全国では単独世帯が3割を超え、最も多くを占める世帯に

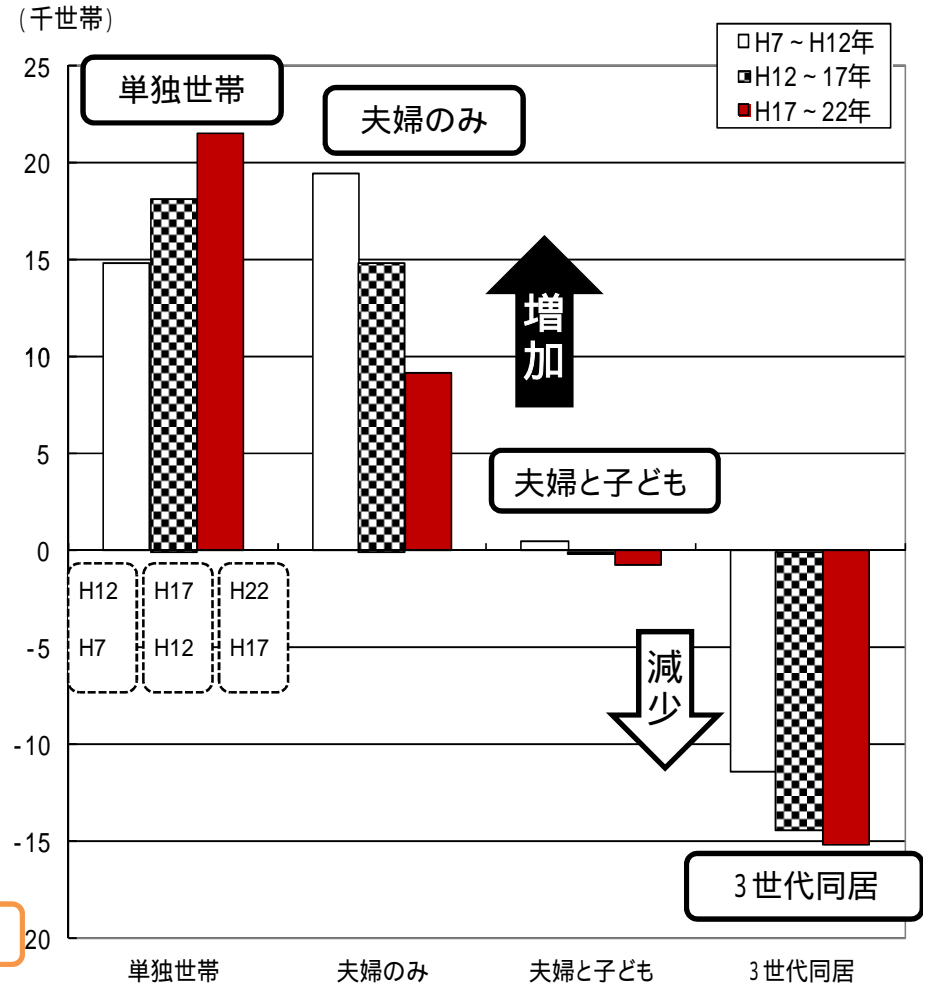
一般世帯の家族類型別割合の推移 - 岐阜(平成7～平成22年)



県の単独世帯が占める割合は低い方から全国2位(1位は山形県)

注: H22国調より非親族世帯の集計方法が変更され統計局がH7まで遡及して集計した結果を使用。
 なお、旧長野県山口村を含め遡及集計されており、H7、H12数値には旧山口村を含んでいる。

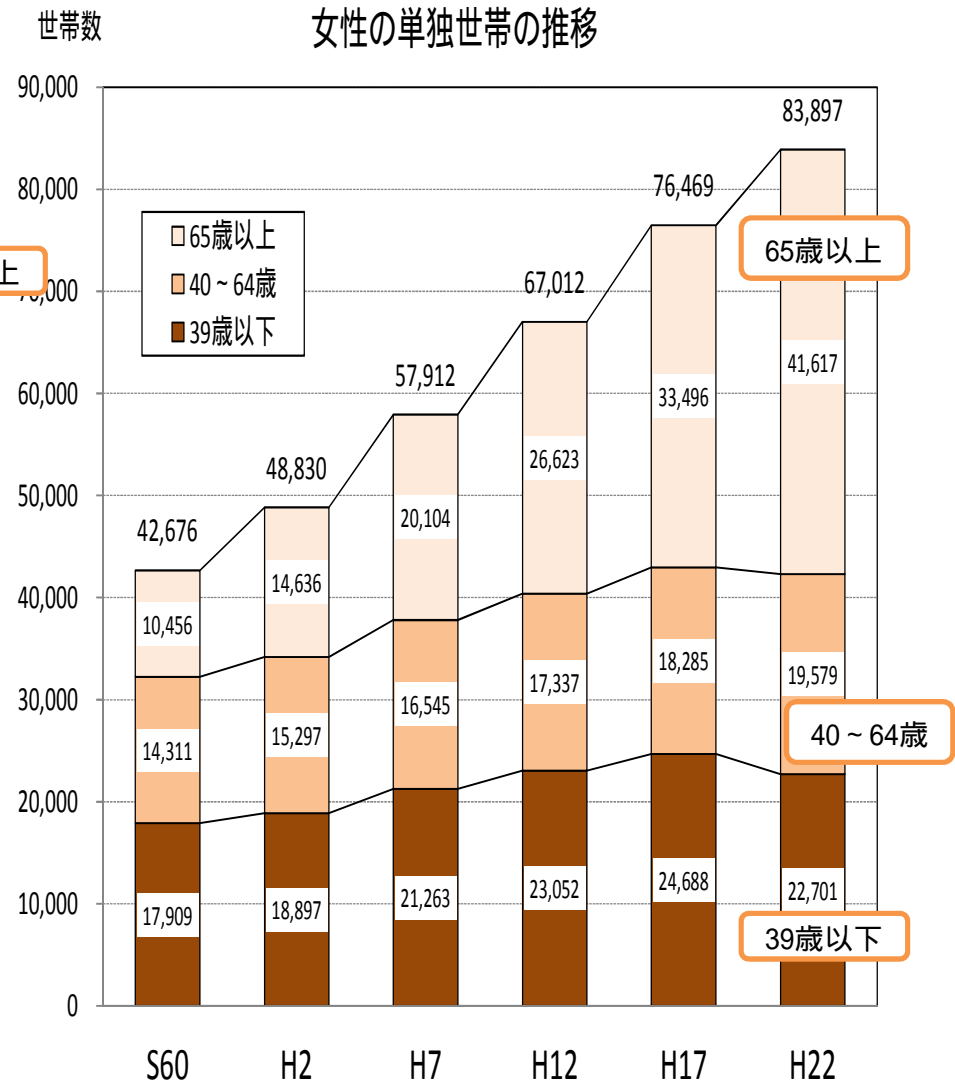
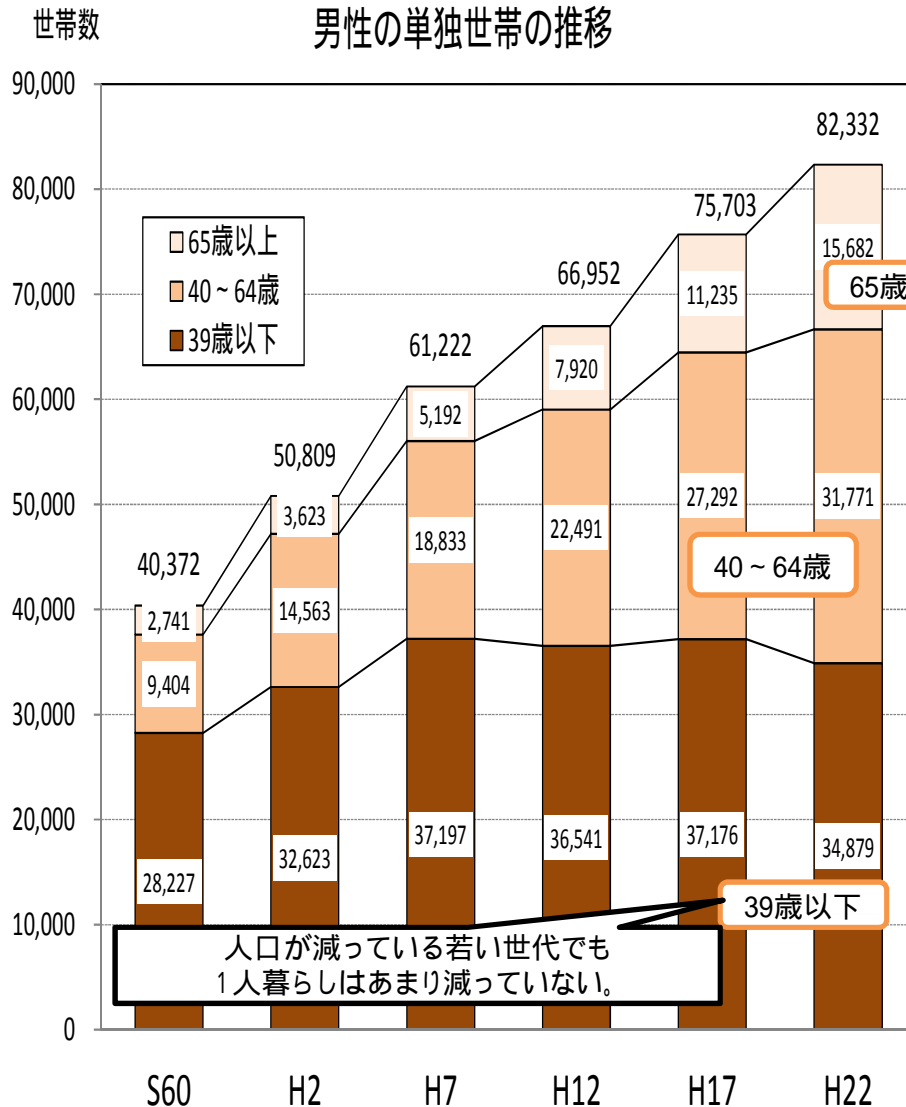
世帯の家族類型別一般世帯数の増減数



注: 3世代同居は、家族類型のうち「夫婦と子どもと両親」、「夫婦と子どもとひとり親」、「夫婦と子どもと親と他の親族」世帯を合計したもの。

どんな単独世帯(1人暮らし)が増えているのか

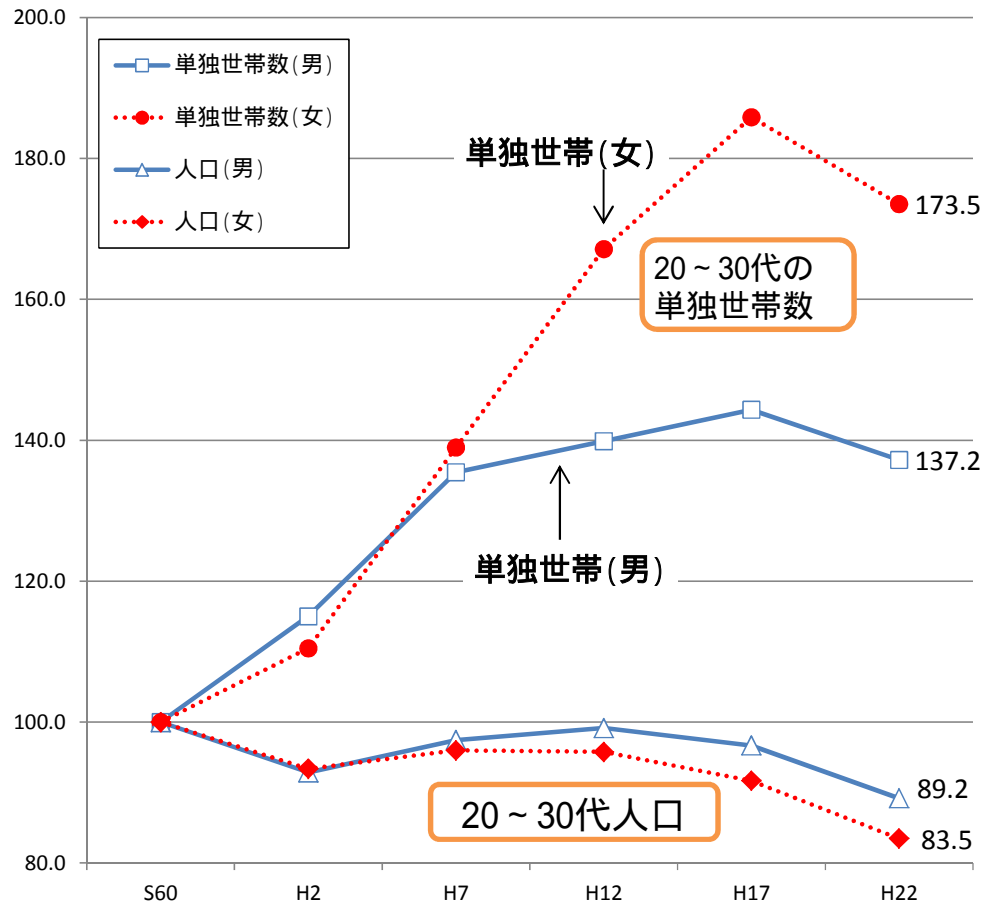
男性では40代以上の中高年層で1人暮らしが増加
 女性は65歳以上の高齢層で1人暮らしが大きく増加



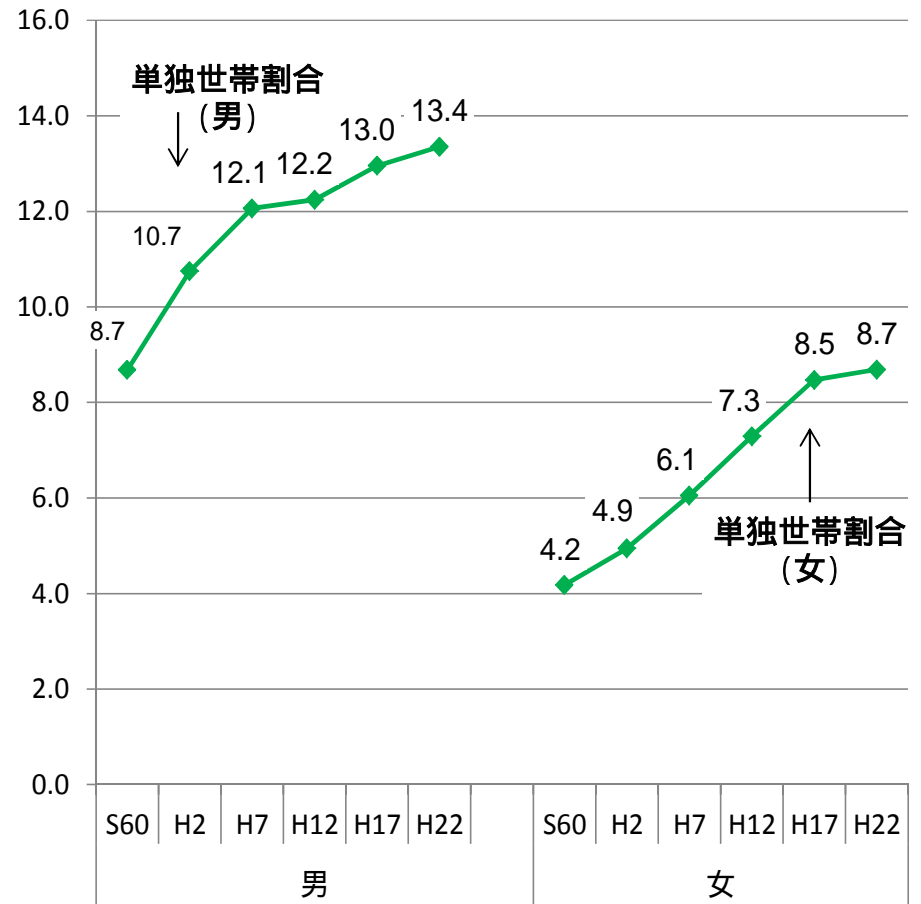
出典：総務省「国勢調査」注：年齢不詳を除く。H22の集計方法の変更に伴い、H7まで遡及して集計された結果を使用。

20～30代を見ると、人口は減少する一方で単独世帯は増加
1人暮らしをしている若い世代は増加している

20～30代の人口と単独世帯数の推移（昭和60年 = 100とした指数） (%)



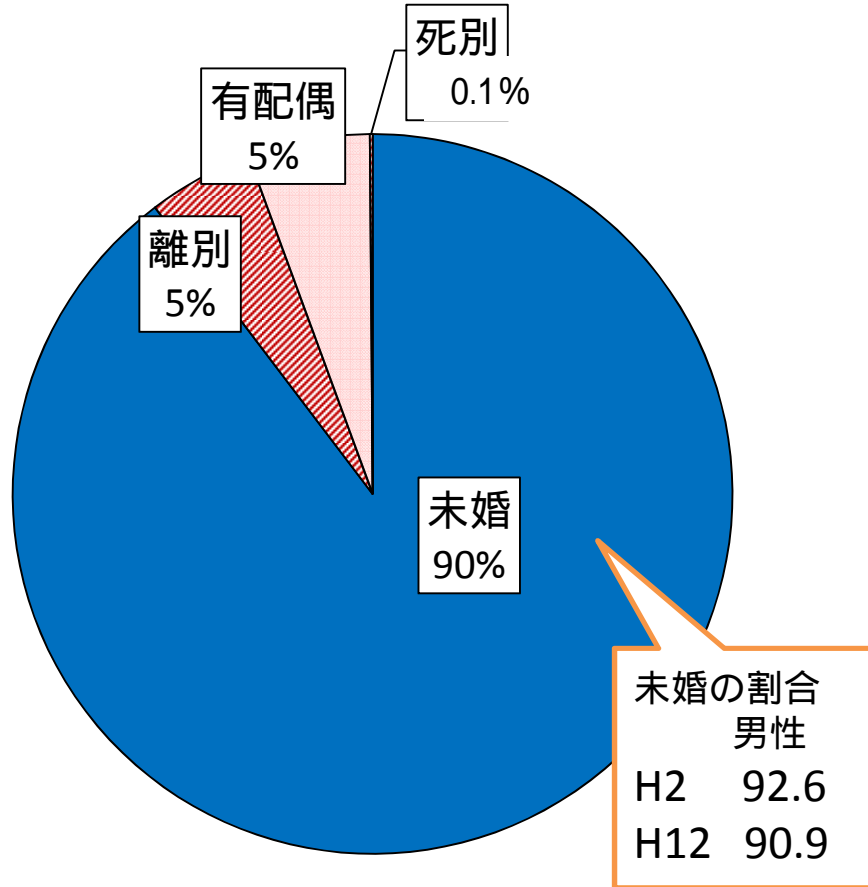
20～30代 人口に占める単独世帯の割合の推移



20～30代の単独世帯の配偶関係をみると、男女とも未婚が9割を占める

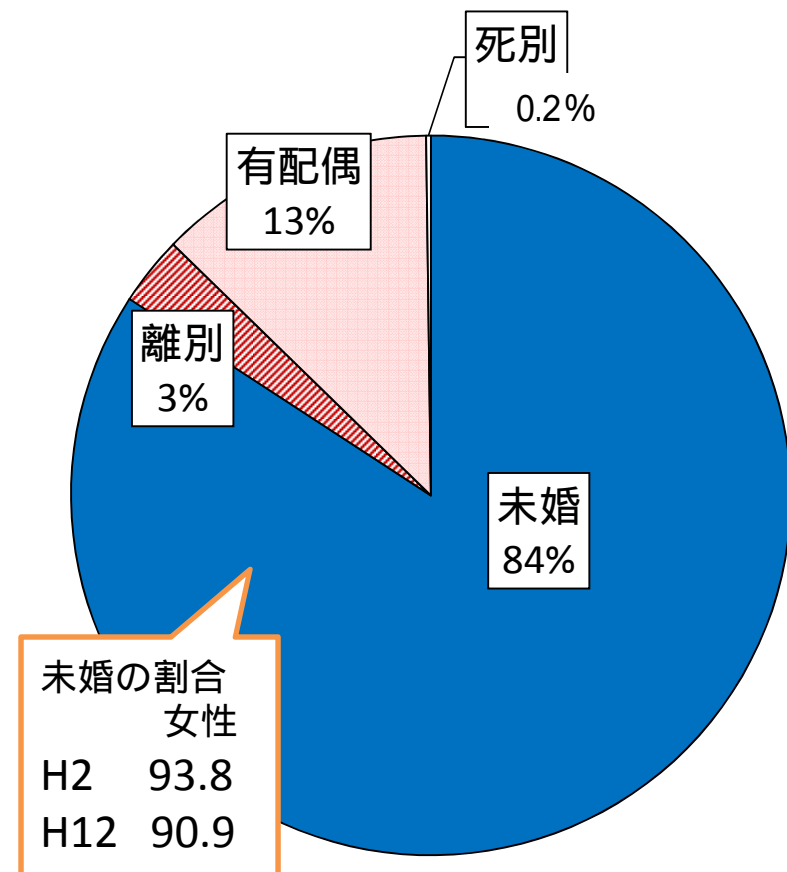
20～30代男性の単独世帯

20代、30代男性単身者の配偶関係別割合



20～30代女性の単独世帯

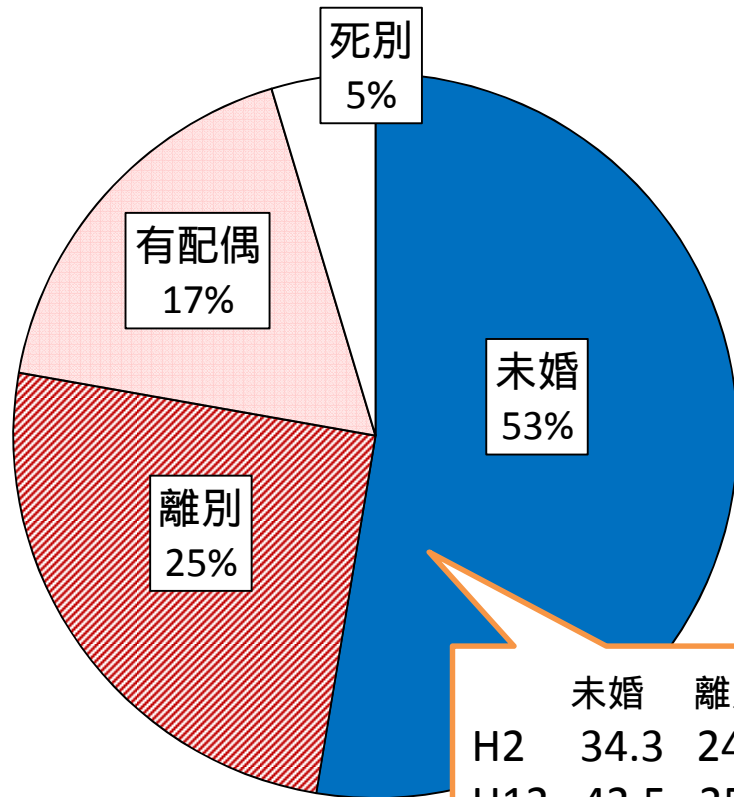
20代、30代女性単身者の配偶関係別割合



40～64歳の単独世帯では未婚に続き、離別が加わる
 「未婚+離別」で男性は約8割、女性は約7割を占める

40～64歳男性の単独世帯

40～64歳男性単身者の配偶関係別割合

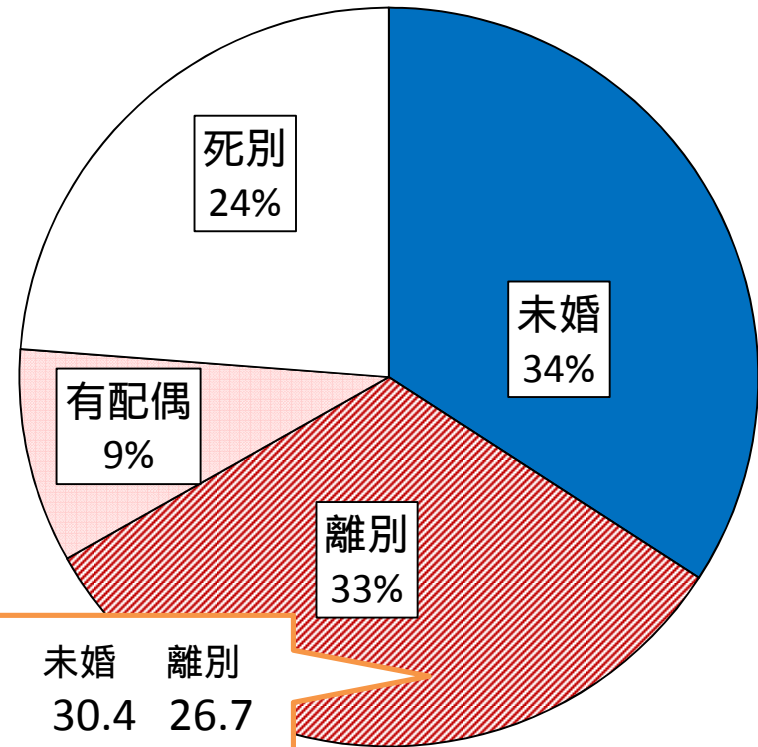


	未婚	離別
H2	34.3	24.9
H12	42.5	25.8

女性の方が離別が多い傾向

40～64歳女性の単独世帯

40～64歳女性単身者の配偶関係別割合

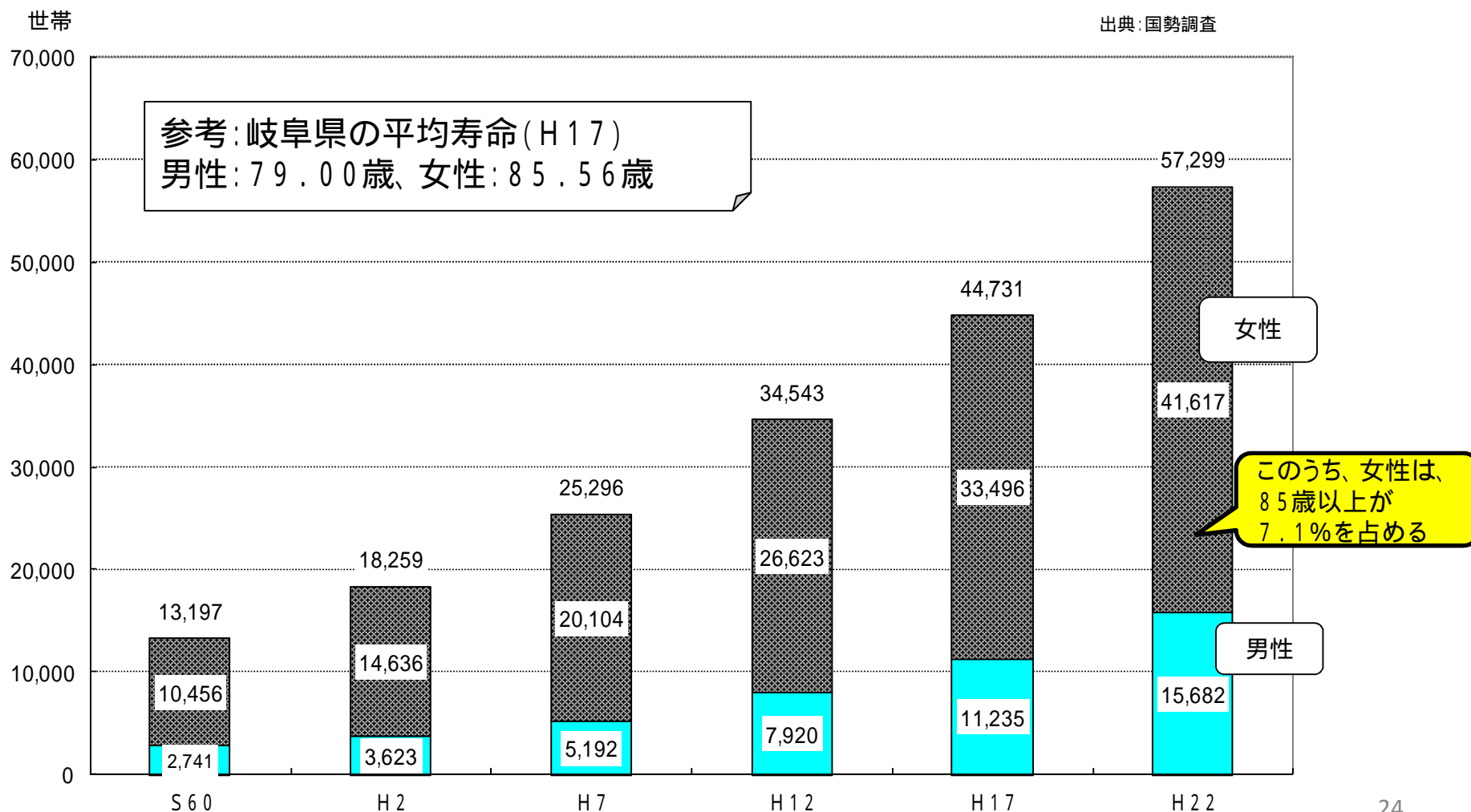


	未婚	離別
H2	30.4	26.7
H12	27.0	32.2

高齢者の1人暮らし世帯は増加の一途。女性が7割を占める。 ～ S60以降の25年間で男性は5.7倍、女性は4倍に増加～

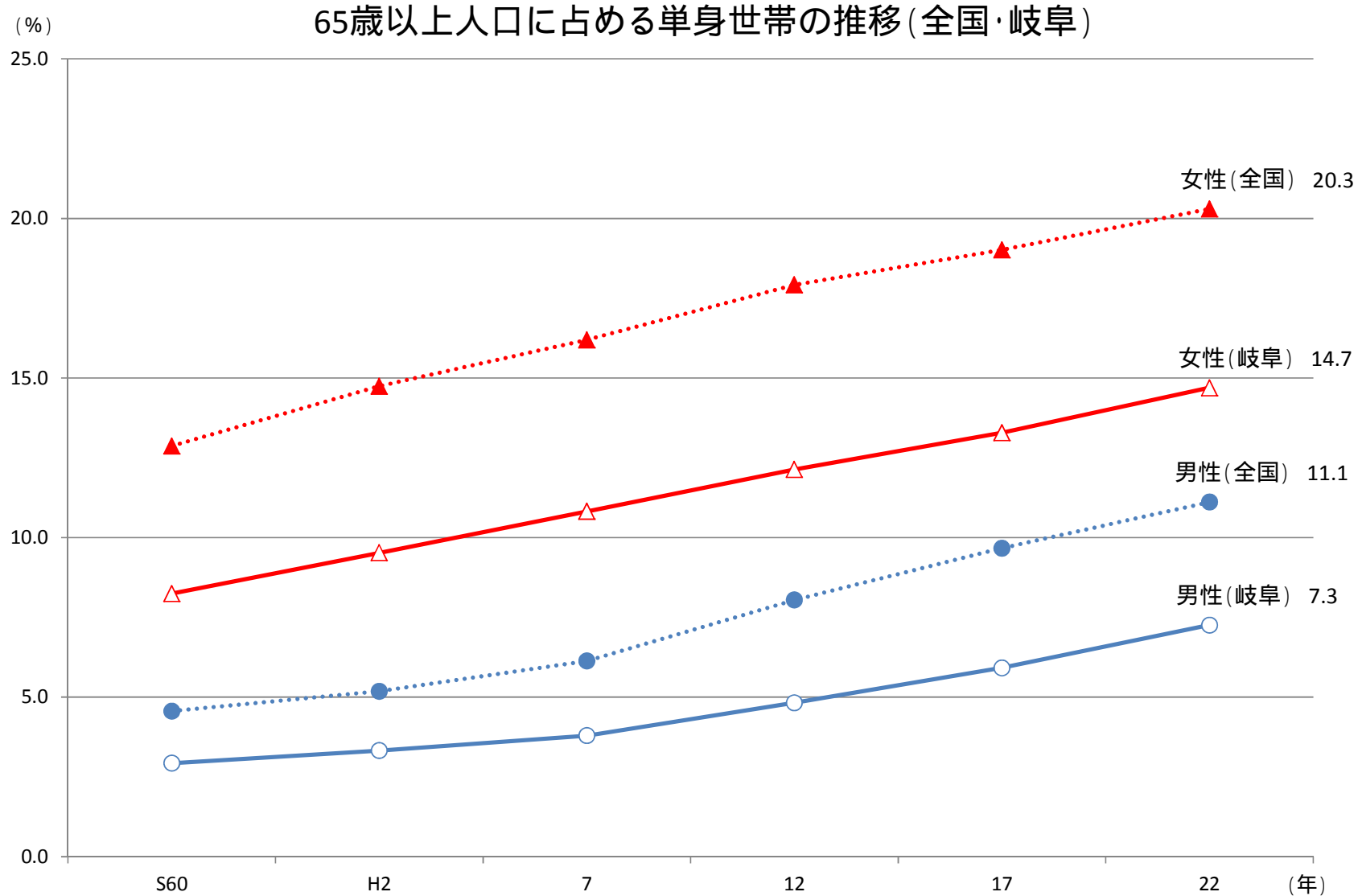
H17 H22の5年間で男性4,447世帯、女性8,121世帯も増加

高齢(65歳以上)単身世帯数の推移(岐阜県)



出典: 総務省「国勢調査」 注: 年齢不詳を除く。H22の集計方法の変更に伴い、H7まで遡及して集計された結果を使用。

全国では65歳以上男性10人に1人(11.1%)、女性5人に1人(20.3%)が1人暮らし。岐阜県は男女とも全国を下回っている



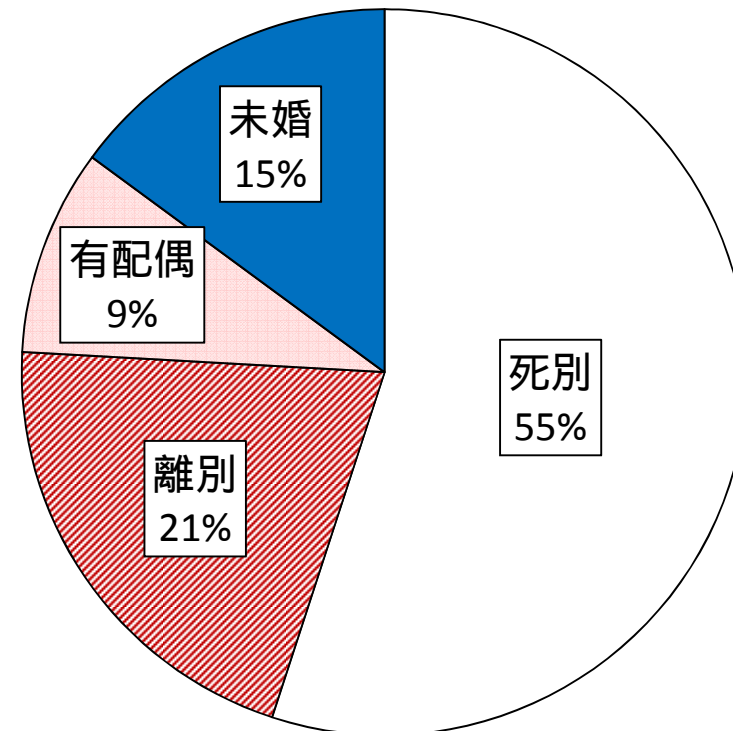
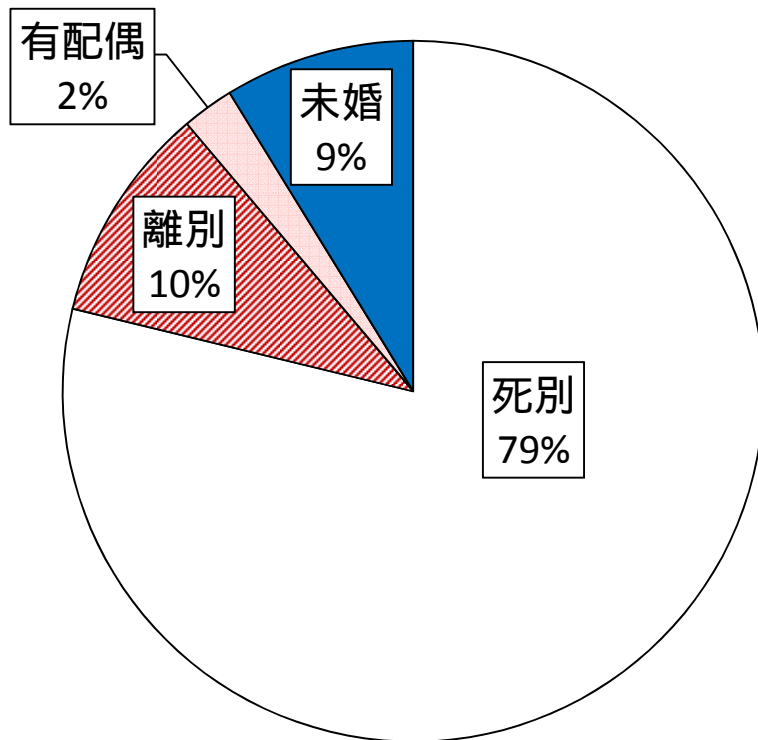
単身高齢者の配偶関係をみると、女性の8割が死別、 男性では5割が死別、2割が離別

65歳以上女性の単身世帯

65歳以上男性の単身世帯

65歳以上女性単身高齢者の配偶関係別割合

65歳以上男性単身高齢者の配偶関係別割合



「夫婦のみ世帯」はどこが増えているのか

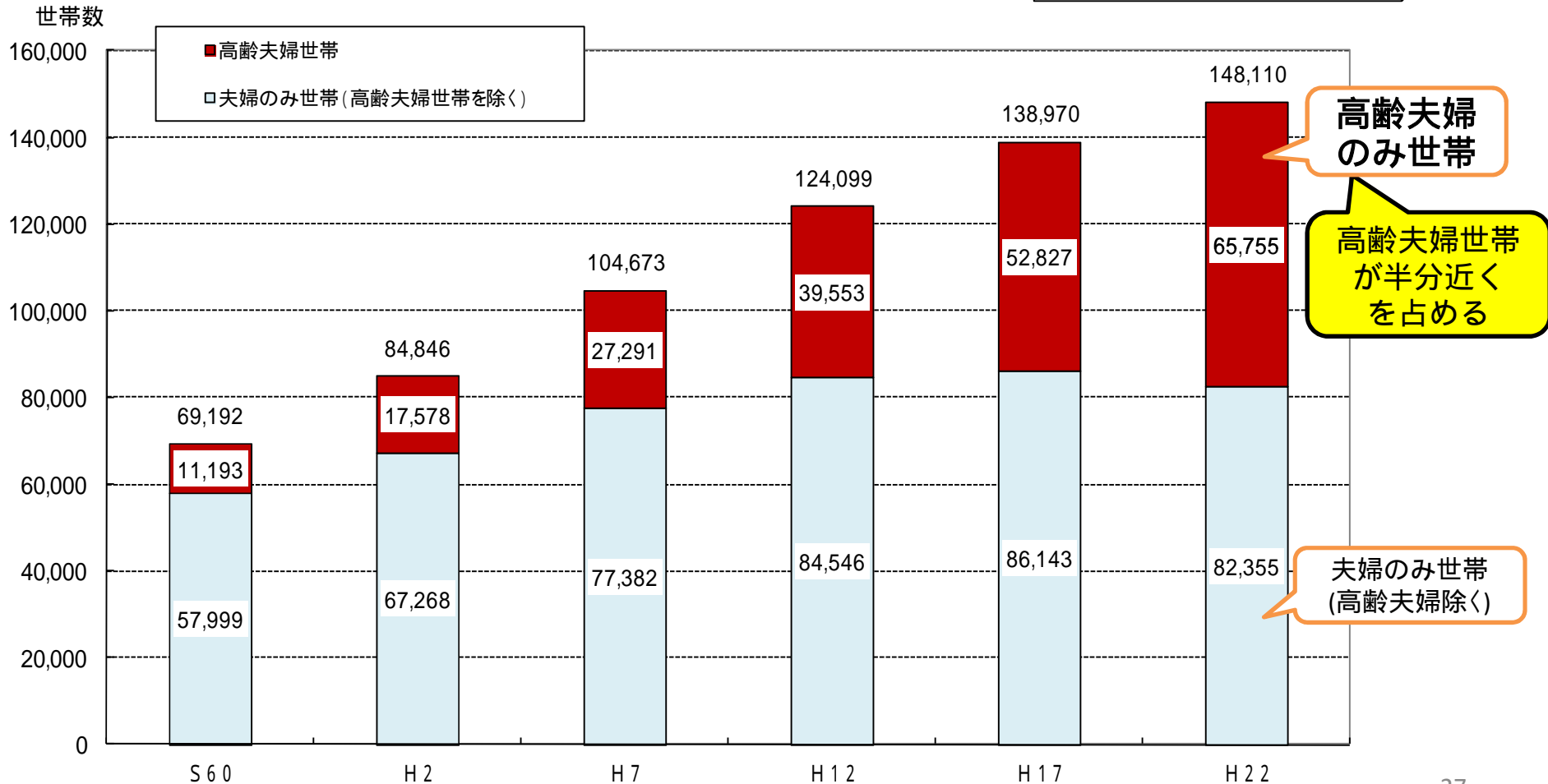
夫婦のみ世帯で急増したのは高齢夫婦のみ世帯

高齢夫婦世帯・夫65歳以上妻65歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

将来、高齢の1人暮らし世帯に移行する可能性あり

夫婦のみ世帯数の推移(岐阜県)

H17→H22の5年間で
高齢夫婦のみ世帯は
12,928世帯も増加



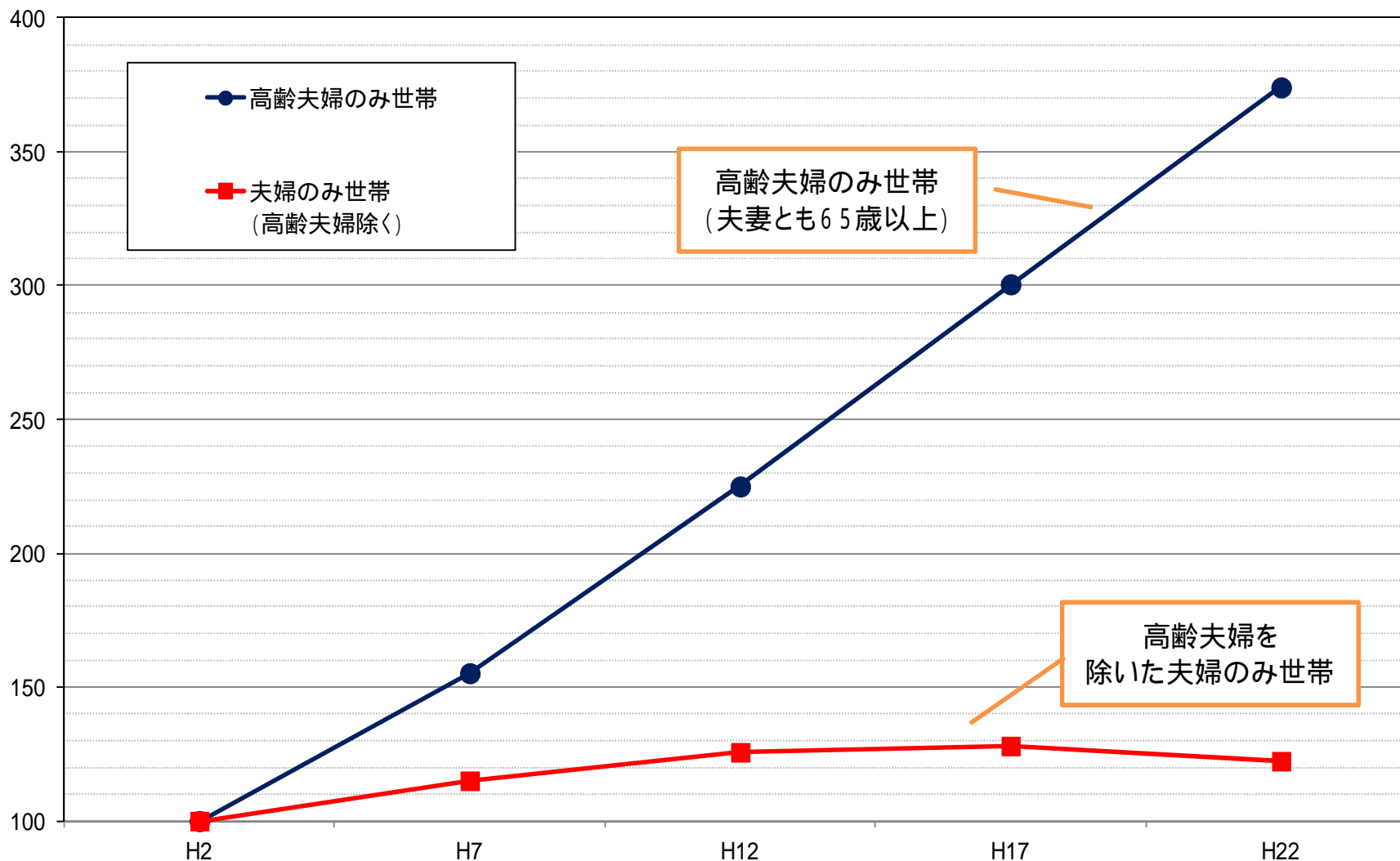
高齢夫婦のみ世帯

高齢夫婦世帯が半分近くを占める

夫婦のみ世帯(高齢夫婦除く)

平成2年と比べ高齢夫婦のみ世帯は3.8倍。圧倒的に増加。

夫婦の世帯数の指数 推移(平成2年 = 100とした指数)



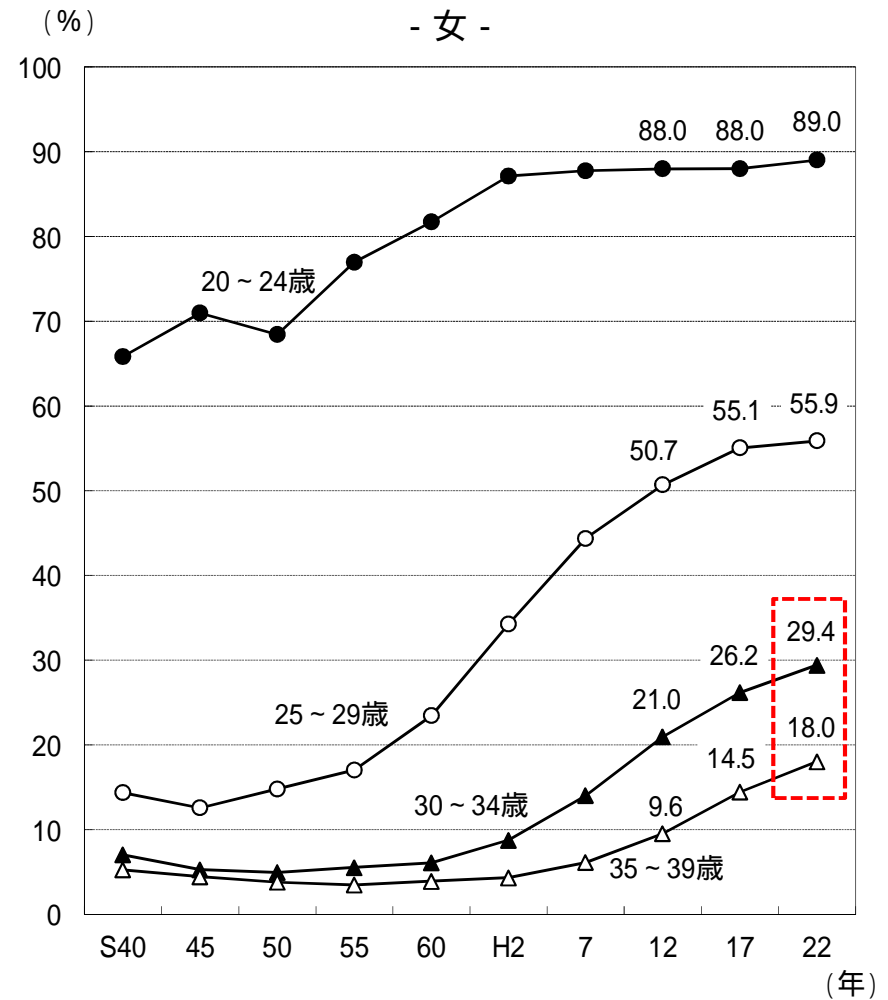
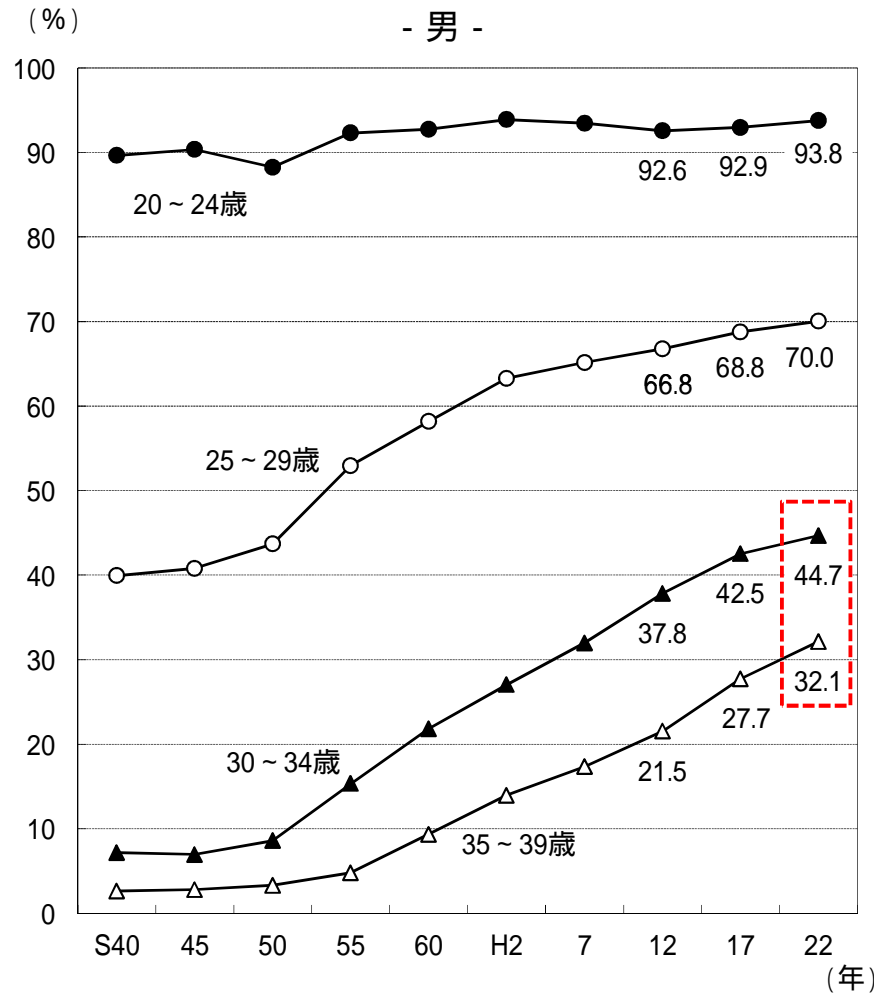
小家族化が進行する背景

配偶関係の変化

未婚率の上昇

若い世代の未婚率はさらに上昇。
30代前半では男性の半数近く、女性の3割が未婚。

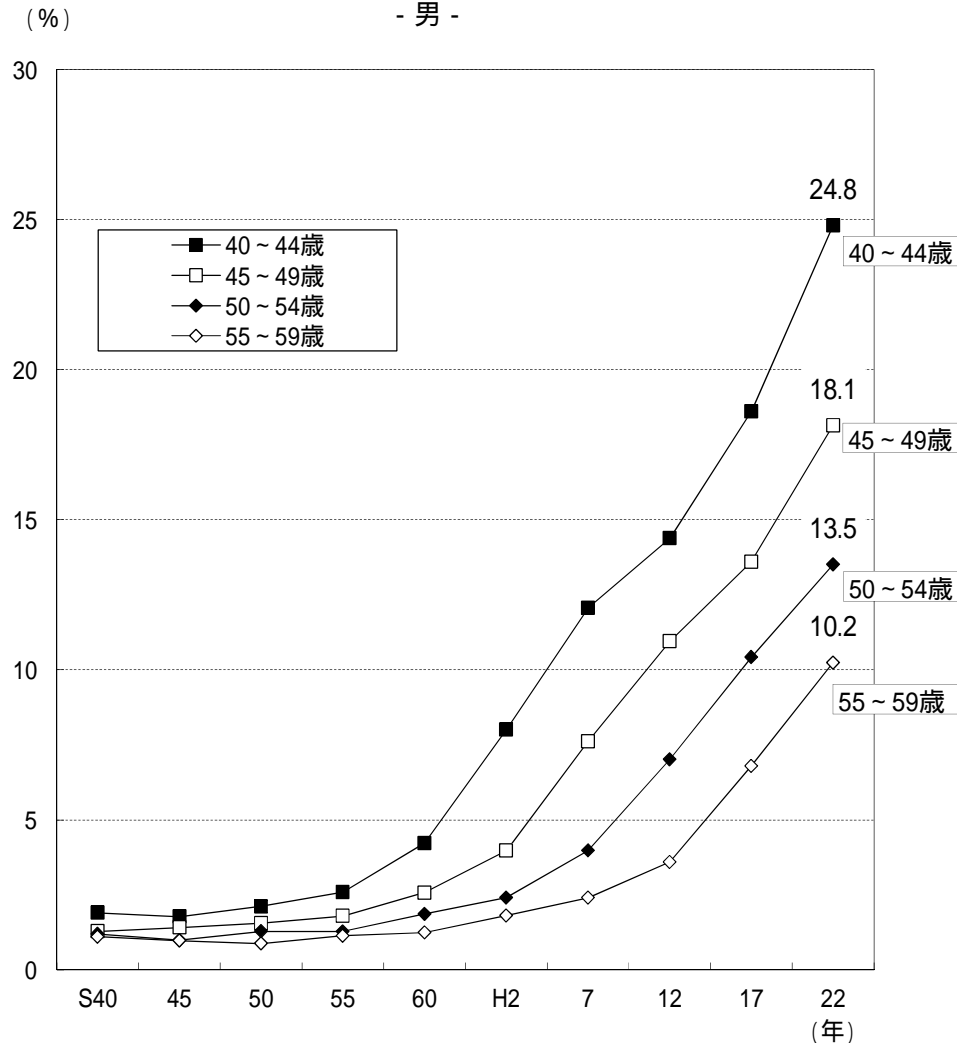
年齢別未婚率の推移(岐阜県)



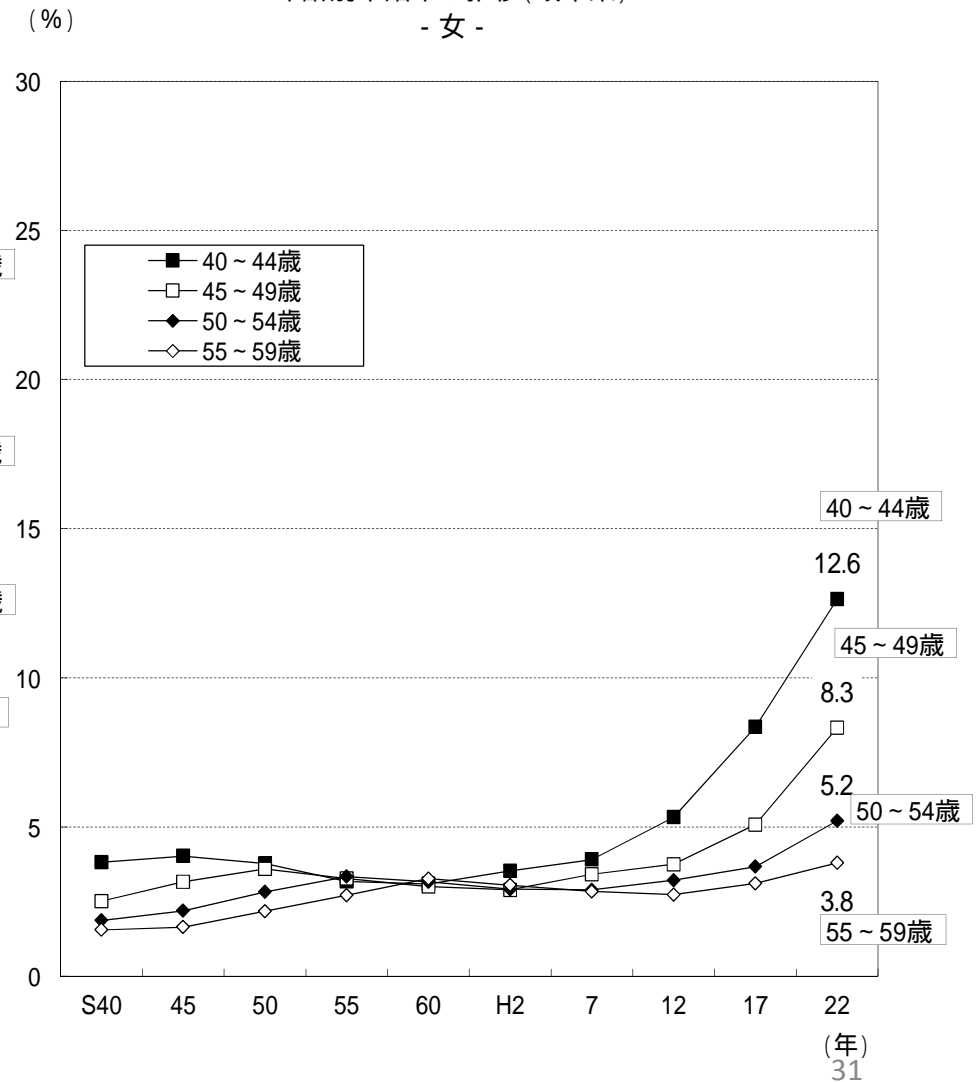
出典:総務省「国勢調査」 未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

40代以降の未婚率も上昇している

年齢別未婚率の推移(岐阜県)
- 男 -



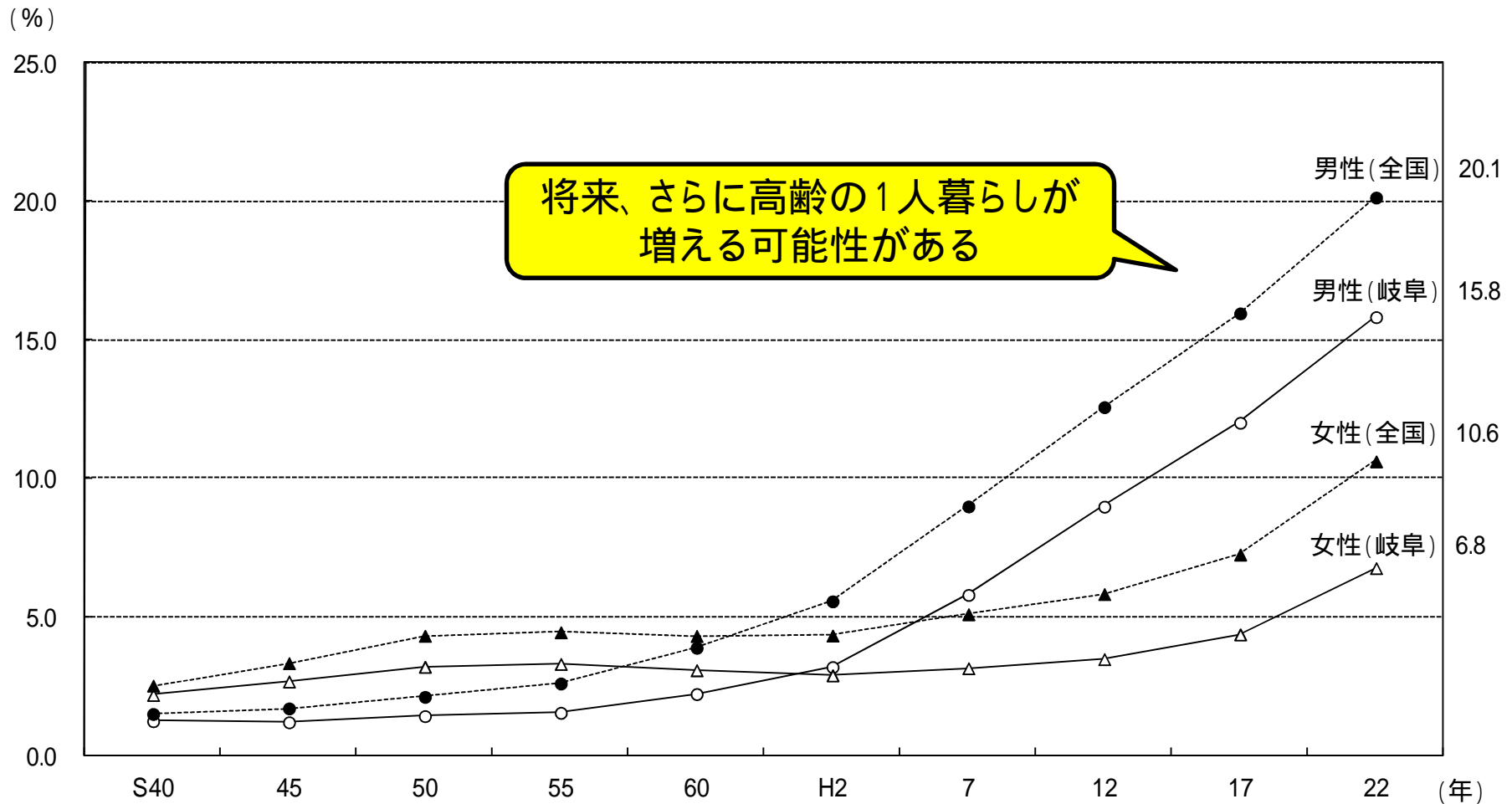
年齢別未婚率の推移(岐阜県)
- 女 -



出典:総務省「国勢調査」 未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

生涯未婚率(50歳時点で結婚したことのない人の割合)も、
 県は男性の15.8%、女性は6.8%とさらに上昇。
 全国では男性5人に1人、女性10人に1人が未婚。

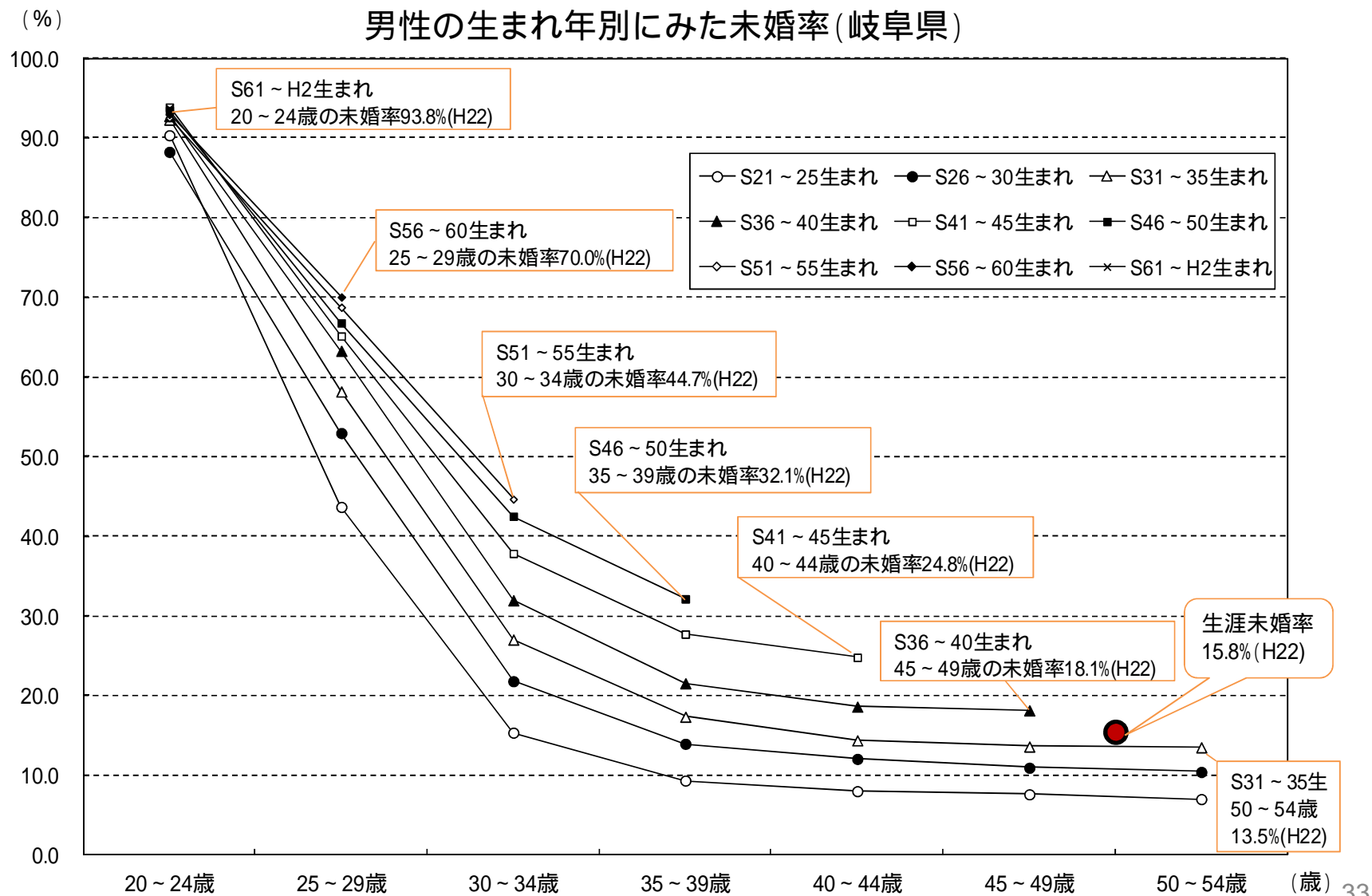
生涯未婚率の推移(全国・岐阜)



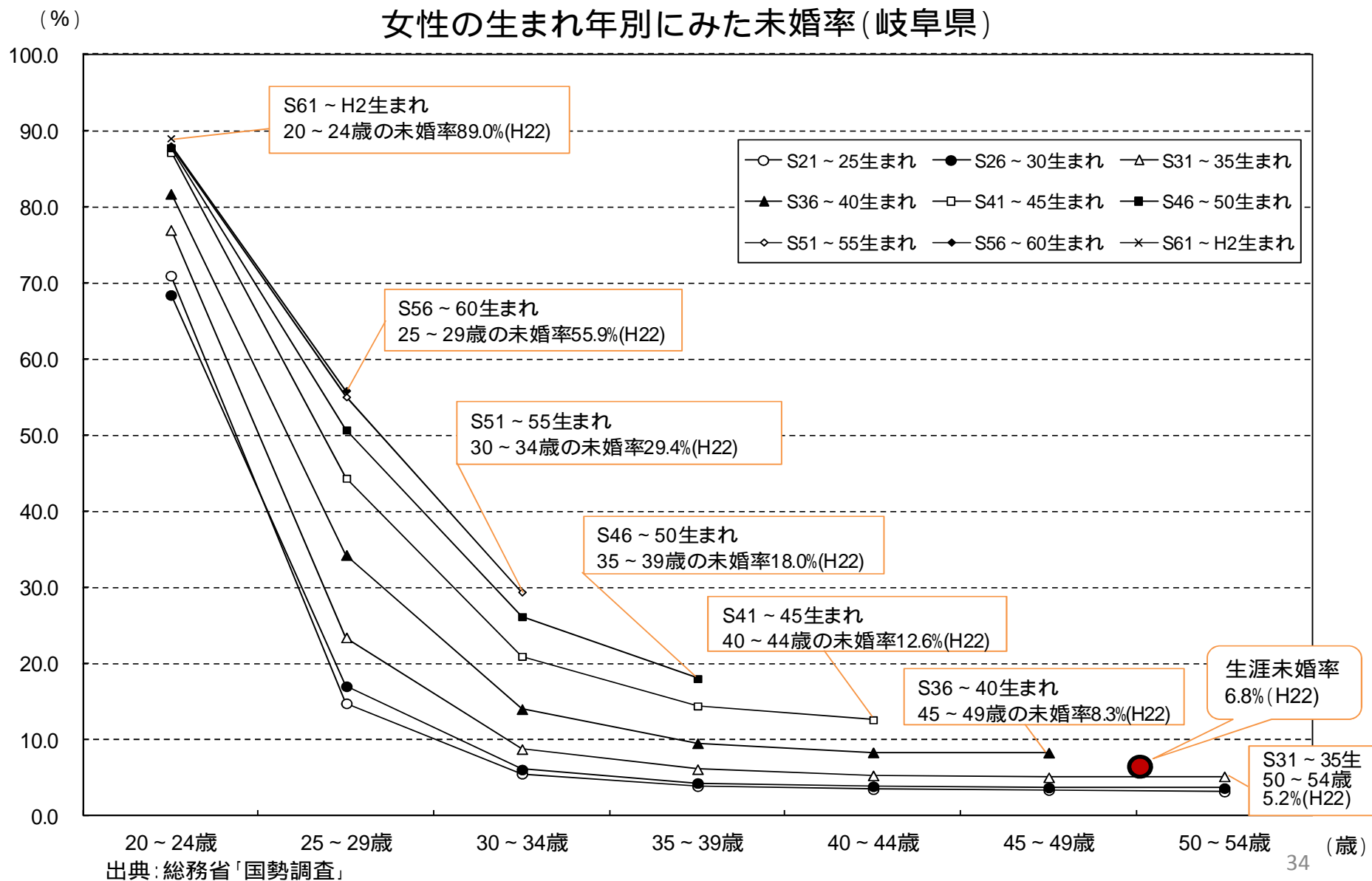
出典:総務省「国勢調査」 未婚率は配偶関係不詳の人口を除いて算出。
 備考:生涯未婚率は、45~49歳と50~54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

生まれ年別にみた未婚率

世代別に見ると、20代の未婚率の上昇は頭打ち。40歳を過ぎると未婚率はあまり下がらず。(生涯未婚率の上昇が懸念される)



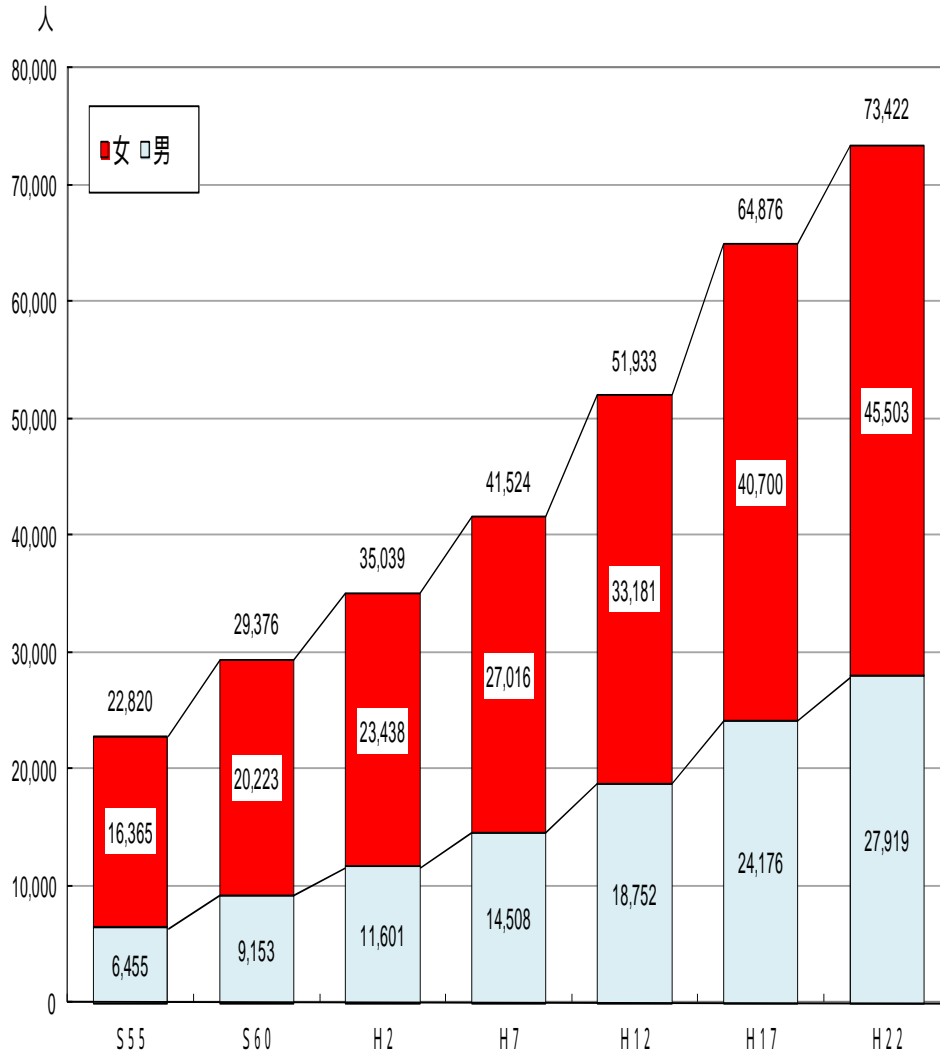
世代別に見ると、女性も男性と同様の傾向。



離別の増加

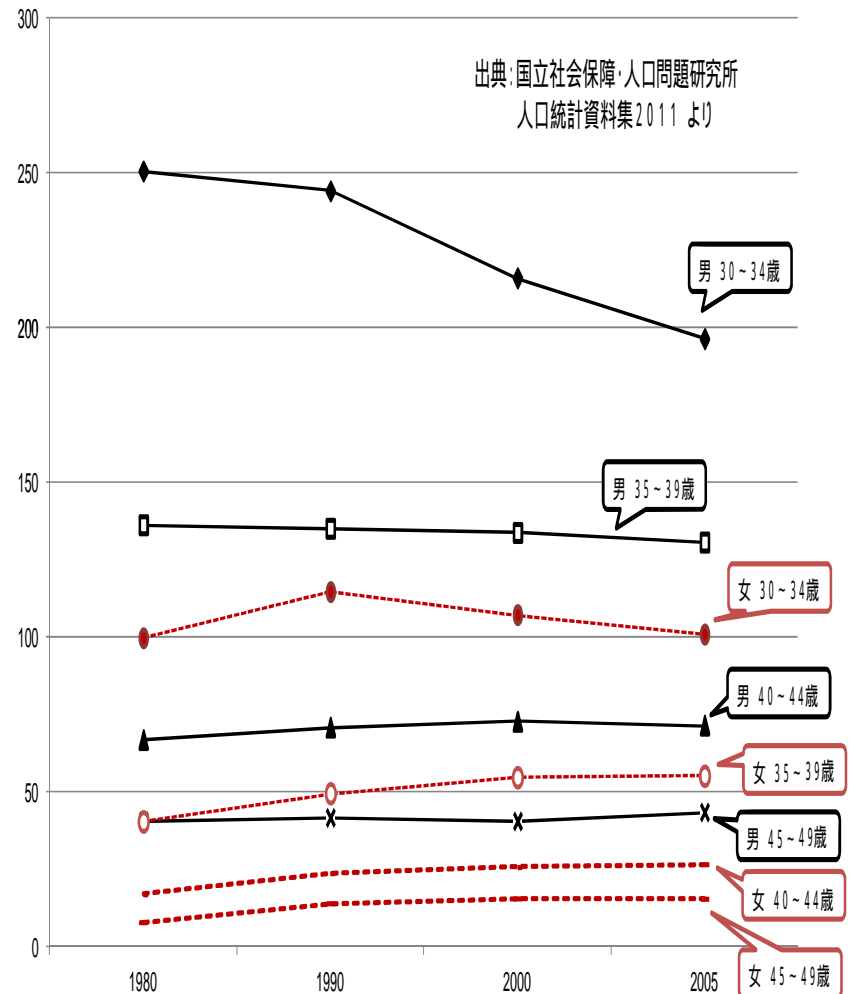
離別人口(再婚していない人)は増加している

離別人口の推移(岐阜県・国勢調査)



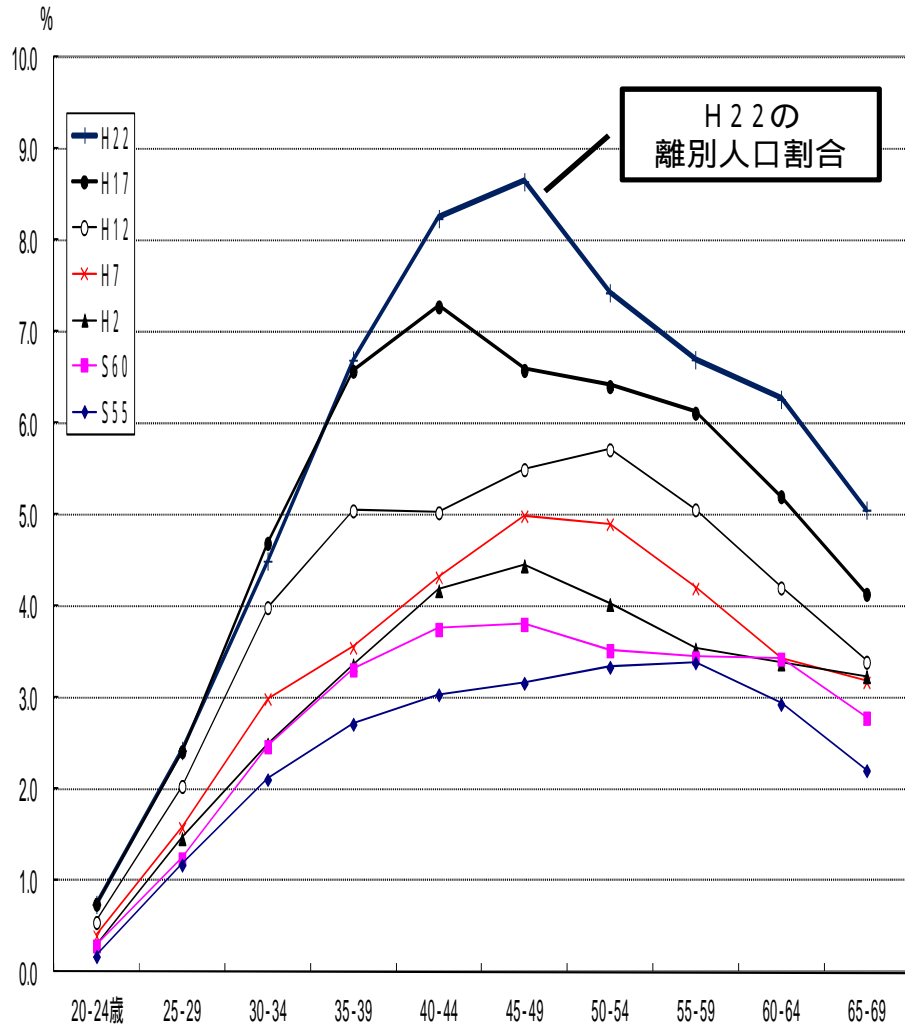
なお、再婚は男性の方が多い傾向

単位:千人当たり人(0/00) 性別・年齢別の離死別者に対する再婚率(全国)

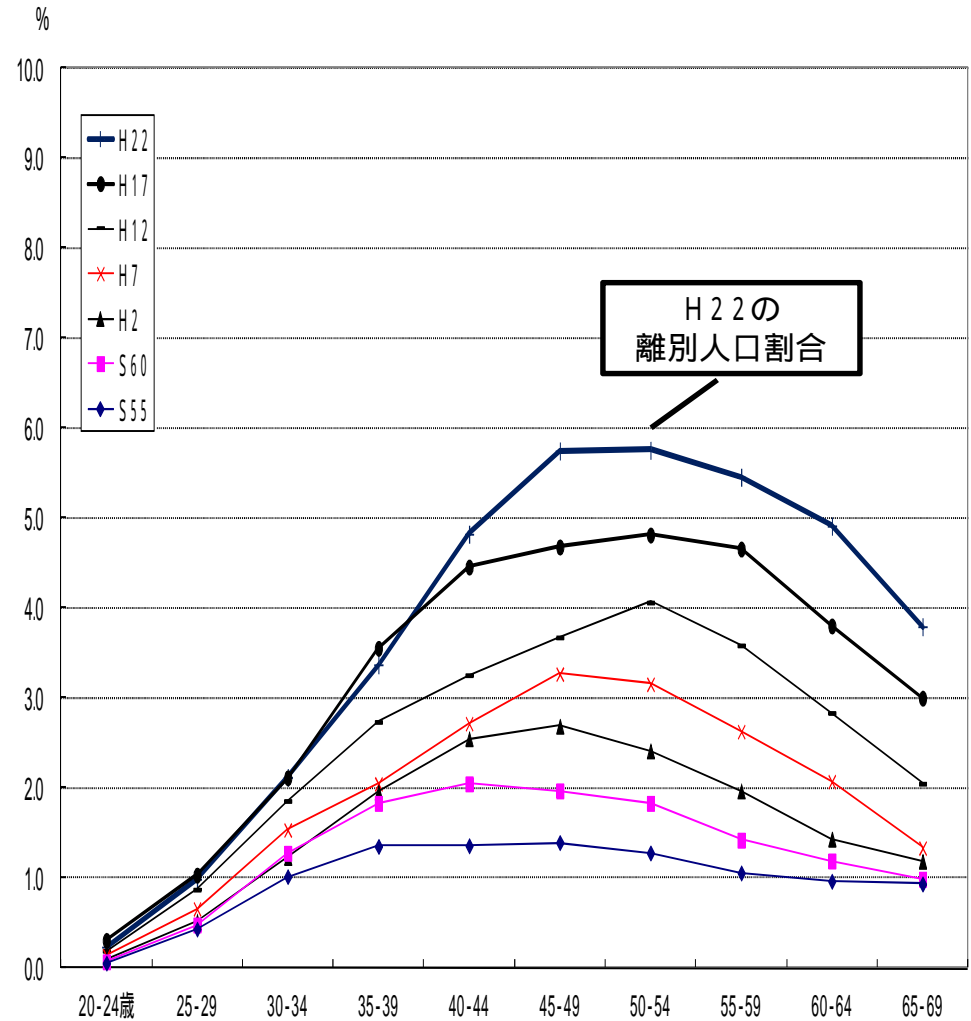


離別した人の割合は年々増加。 40代後半の女性では8.7% (約10人に1人) に上昇

離別した人が人口に占める割合の推移(岐阜県・女性)



離別した人が人口に占める割合の推移(岐阜県・男性)



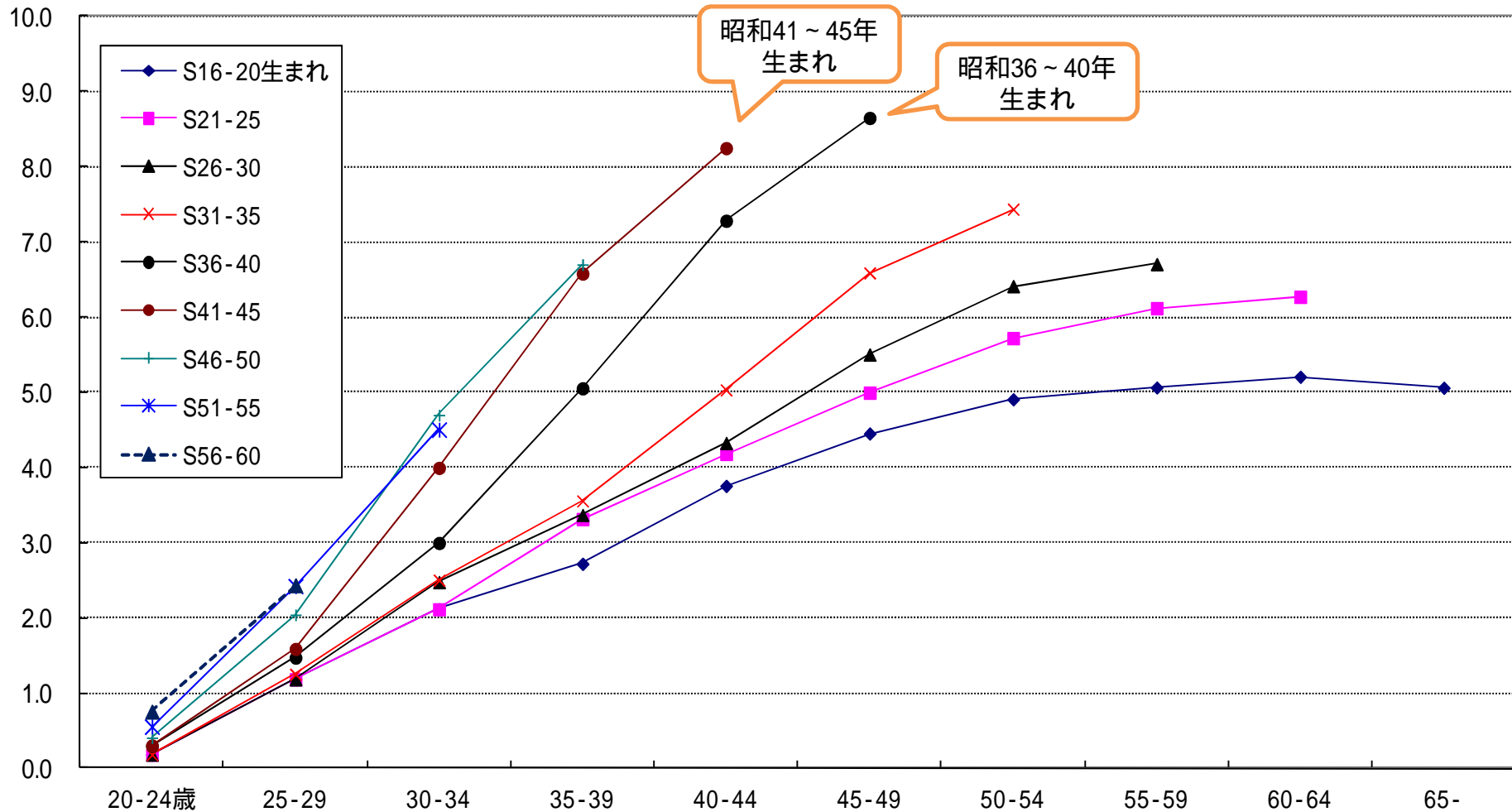
出典: 総務省「国勢調査」 離別人口割合は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

出典: 総務省「国勢調査」

若い世代ほど離別した人の割合は高い傾向

女性の生まれ年別離別人口の割合(岐阜県)

(人口千人当たり)

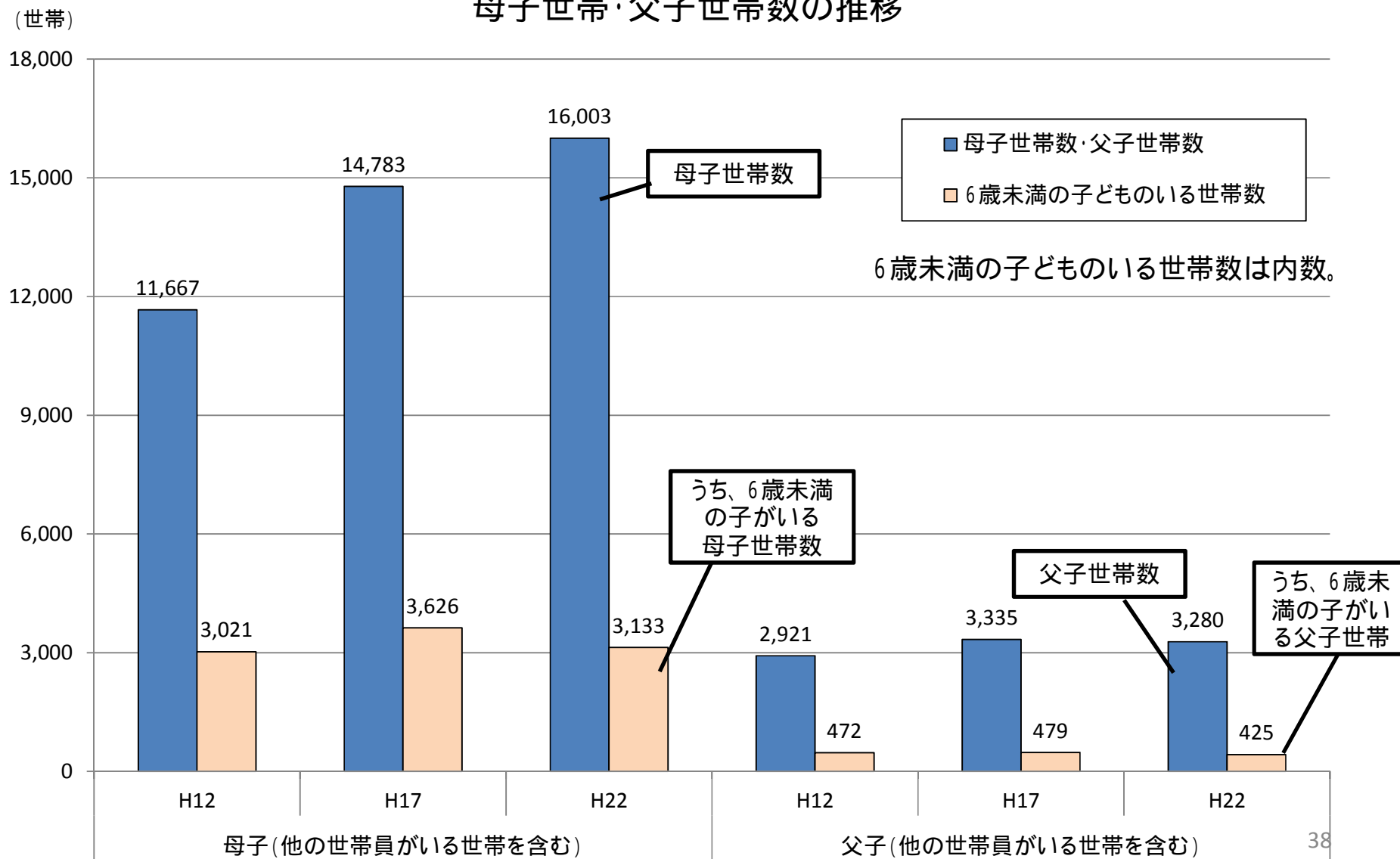


出典:総務省「国勢調査」

離別人口割合は配偶関係不詳の人口を除いて算出。

離別の増加を反映し、母子世帯・父子世帯は約2万世帯に達する

母子世帯・父子世帯数の推移



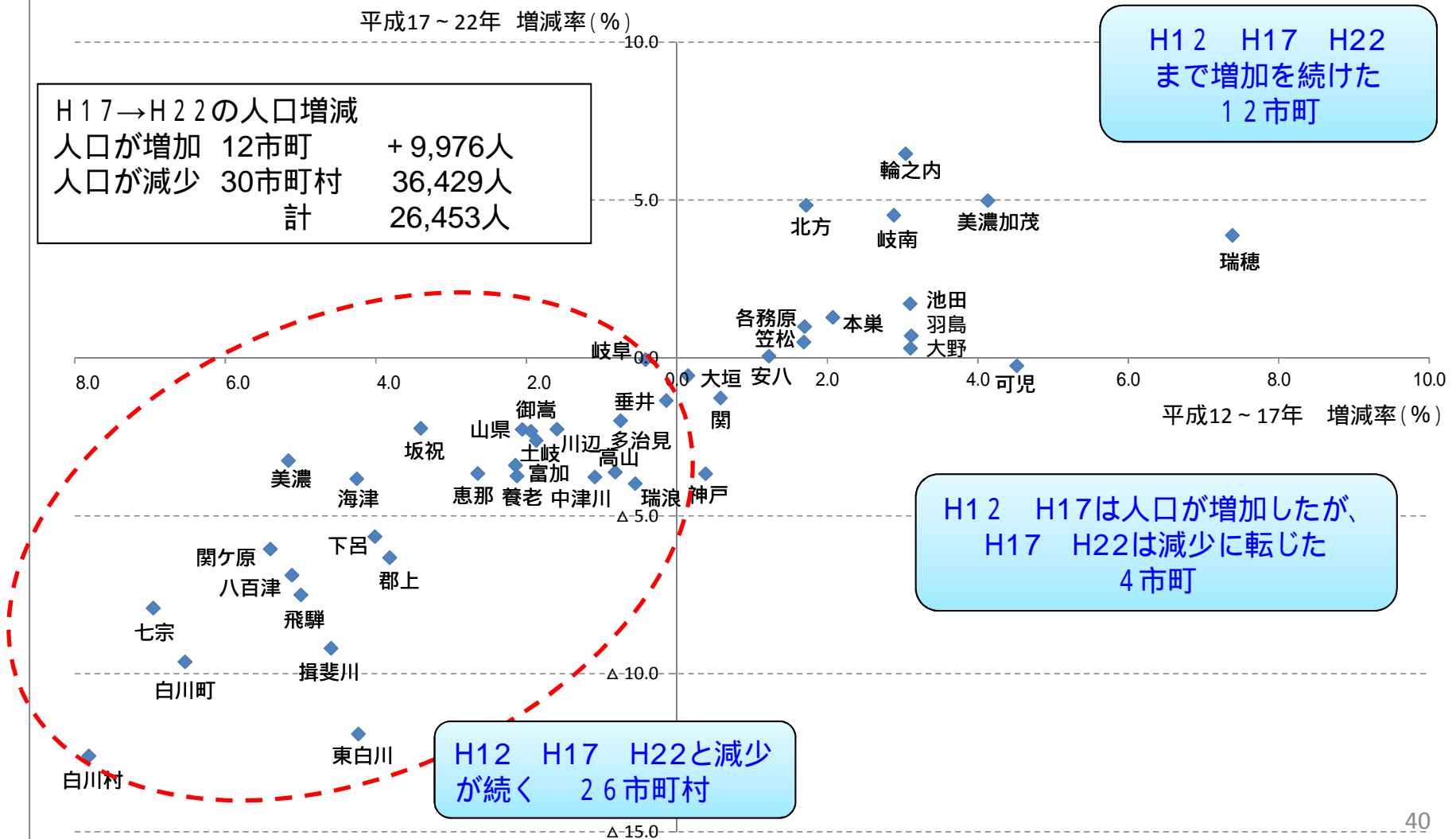
地域別に見た人口動向

地域別に見た人口動向(H12~22年)

人口が減少する地域が多くを占める

~ H17以降の5年間では、人口が減少したのは30市町村と7割を占める~

県内市町村別人口の増減率(H12~22年)



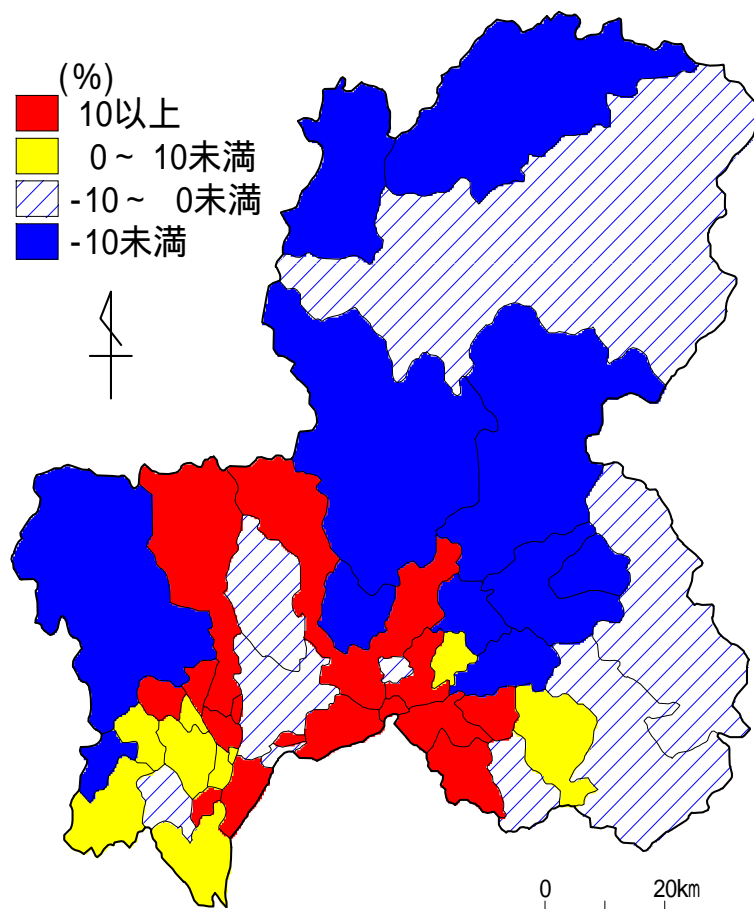
出典: 総務省「国勢調査」による。

30年間の地域別人口の変化

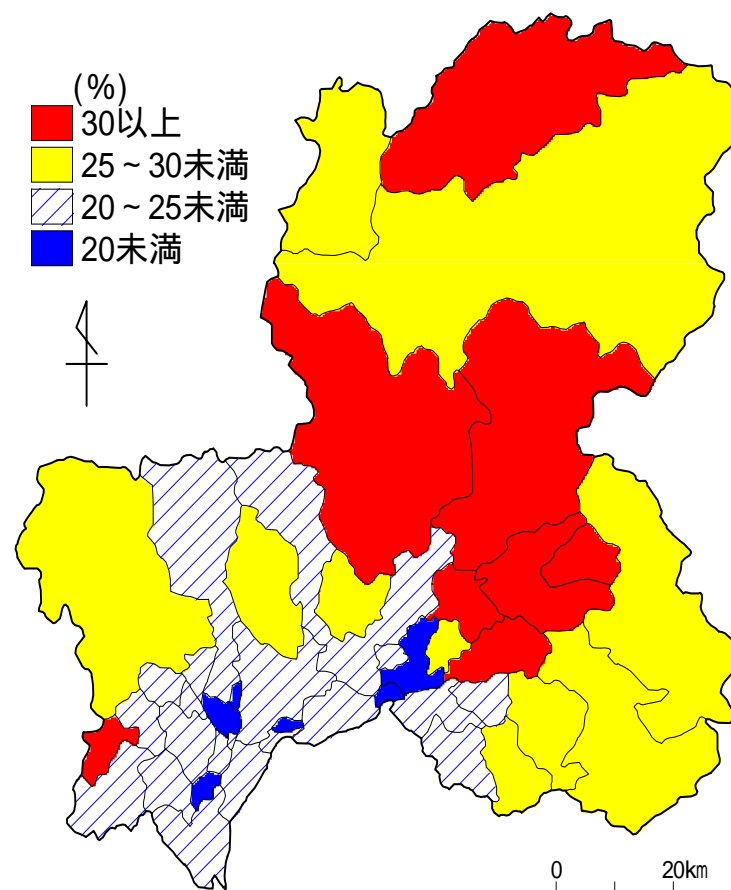
30年前と比較すると、人口が増加した地域は南部に集中。
人口が減少した地域では、高齢化が顕著

平成22年10月1日現在の市町村

昭和55年～平成22年の人口増減率



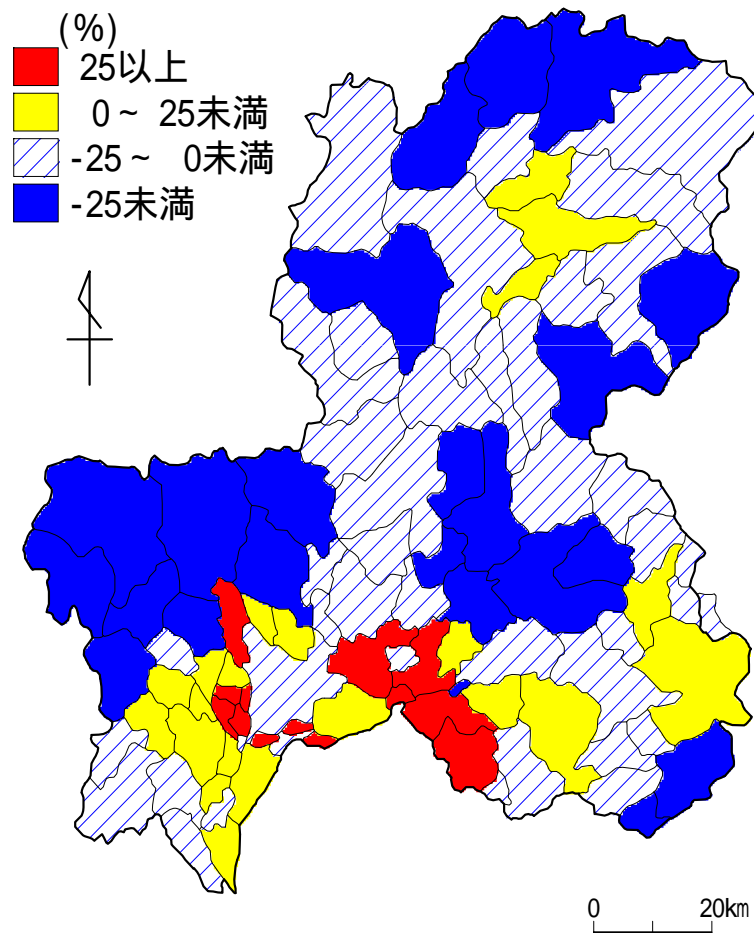
平成22年の高齢(65歳以上)人口割合



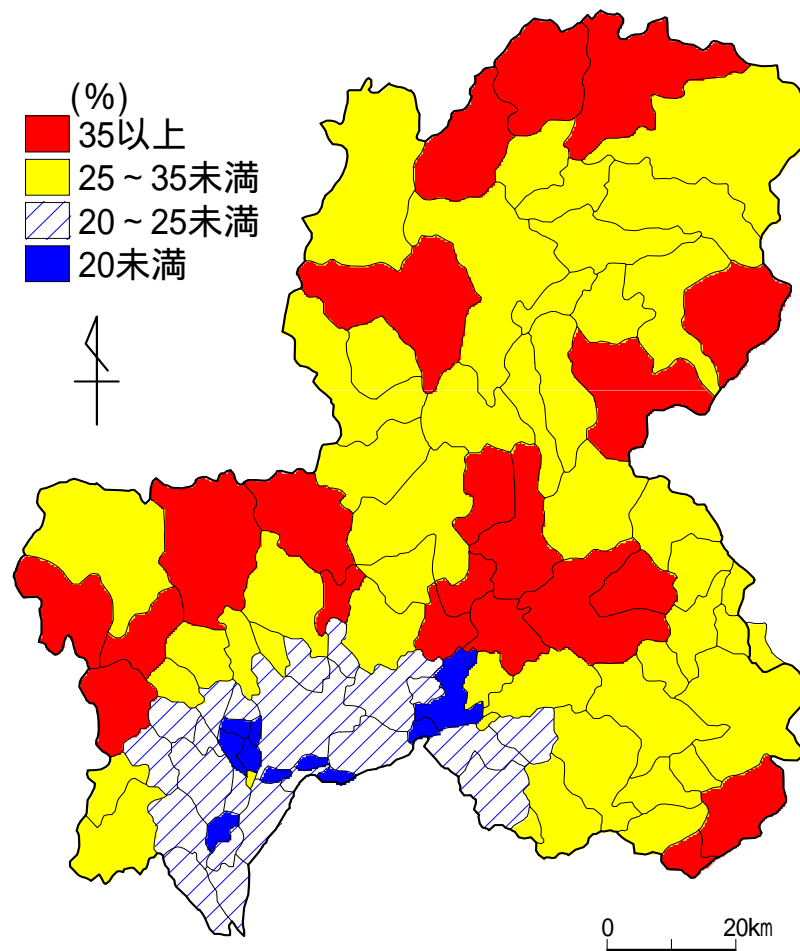
参考：合併前の市町村で比較したもの

平成12年10月1日現在の市町村(合併前の山口村含む100市町村)で色分けした場合

昭和55年～平成22年の人口増減率



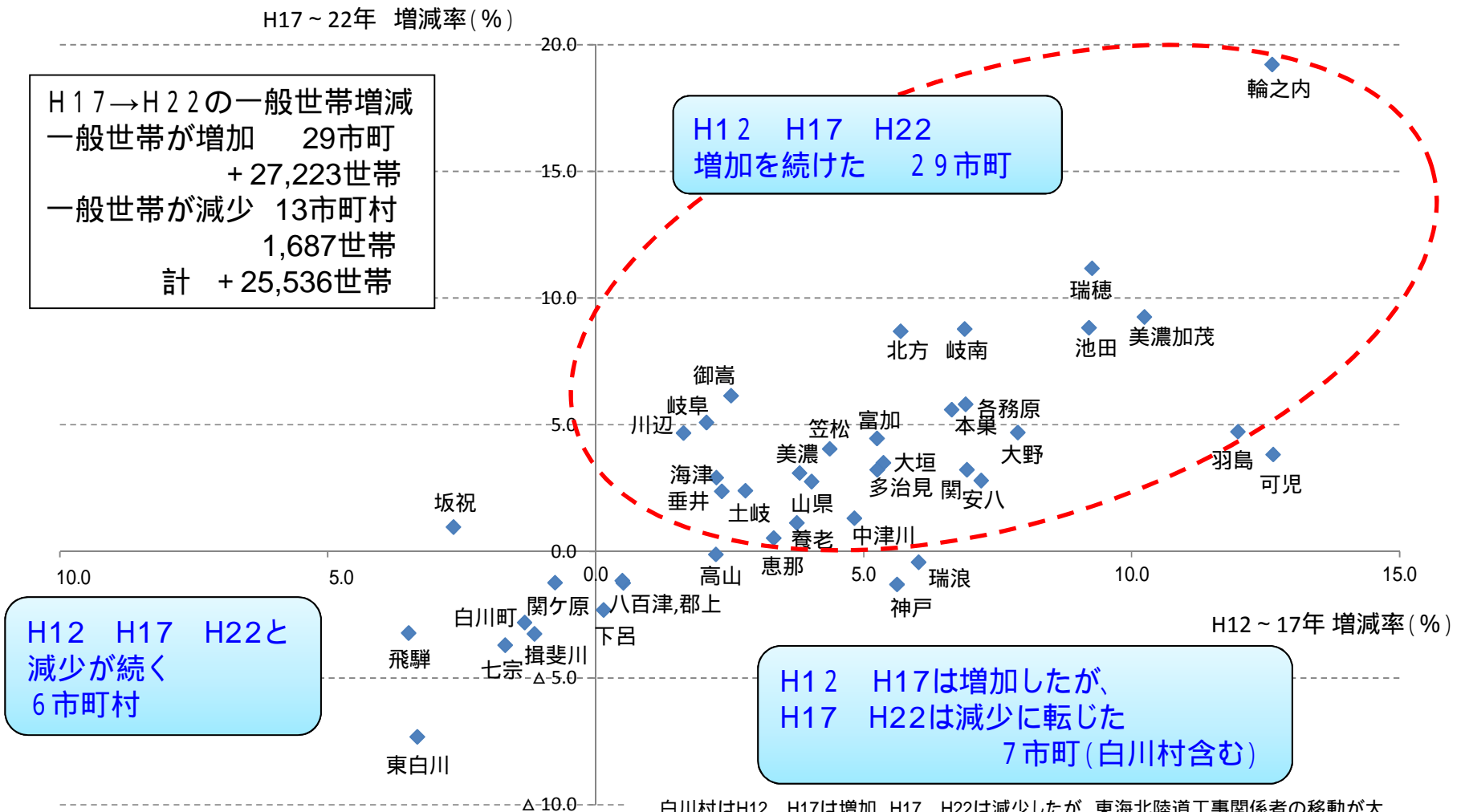
平成22年の高齢(65歳以上)人口割合



市町村別に見た世帯数の傾向 (H12~22年)

人口が減る一方、県と同じく世帯が増加する地域が多い
人口減少が進んでいる地域では世帯数も減少に転じている

県内市町村別一般世帯数の増減率 (H12~22年)

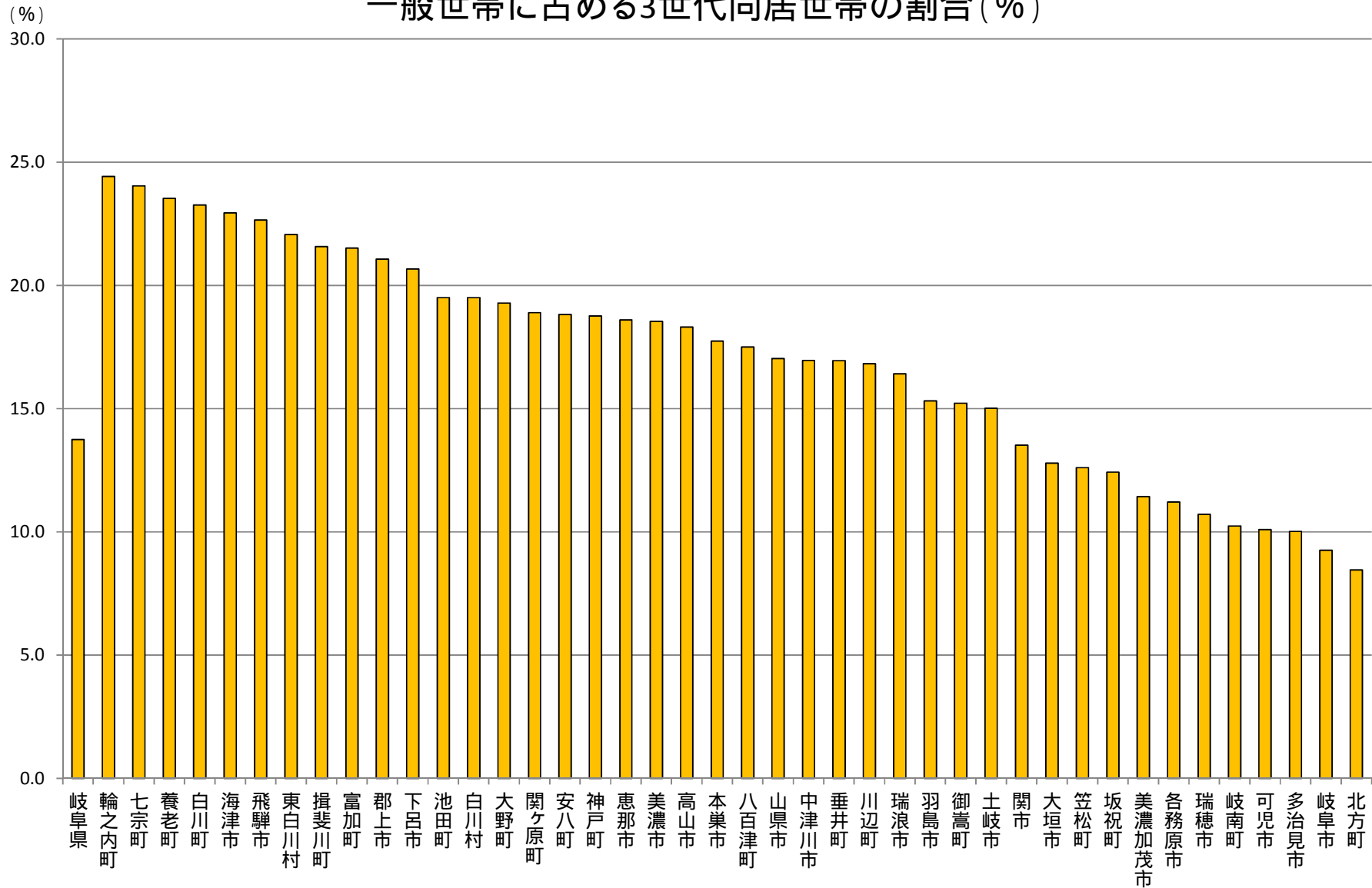


白川村はH12 H17は増加、H17 H22は減少したが、東海北陸道工事関係者の移動が大きく影響しており、数値の変動が大きいため、便宜上、グラフからは除いている。

出典：総務省「国勢調査」による。

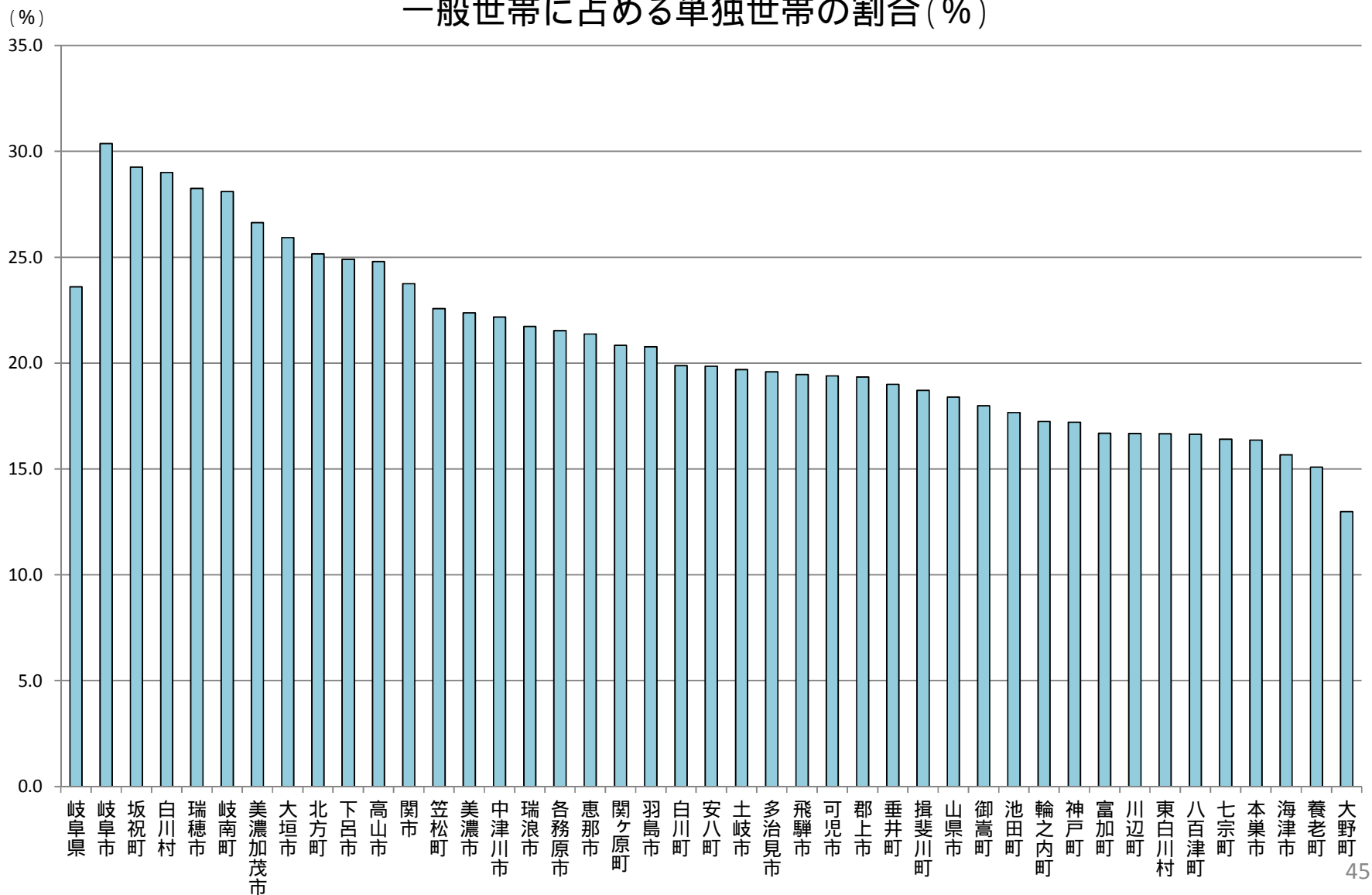
3世代同居世帯は岐阜・大垣等南部で少ない傾向

一般世帯に占める3世代同居世帯の割合(%)



単独世帯は岐阜・大垣等の南部で多い傾向

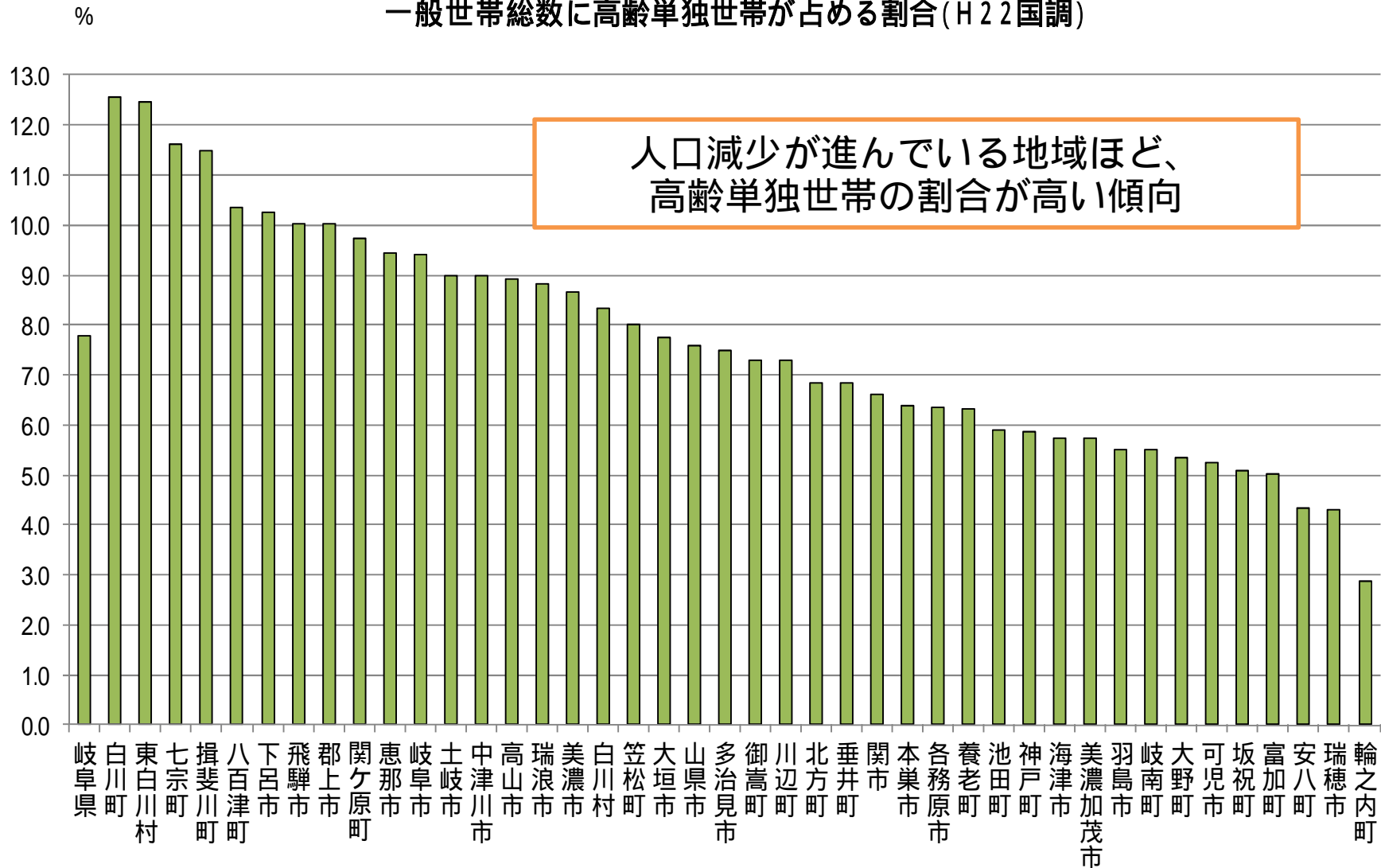
一般世帯に占める単独世帯の割合(%)



市町村別に見た高齢の1人暮らし

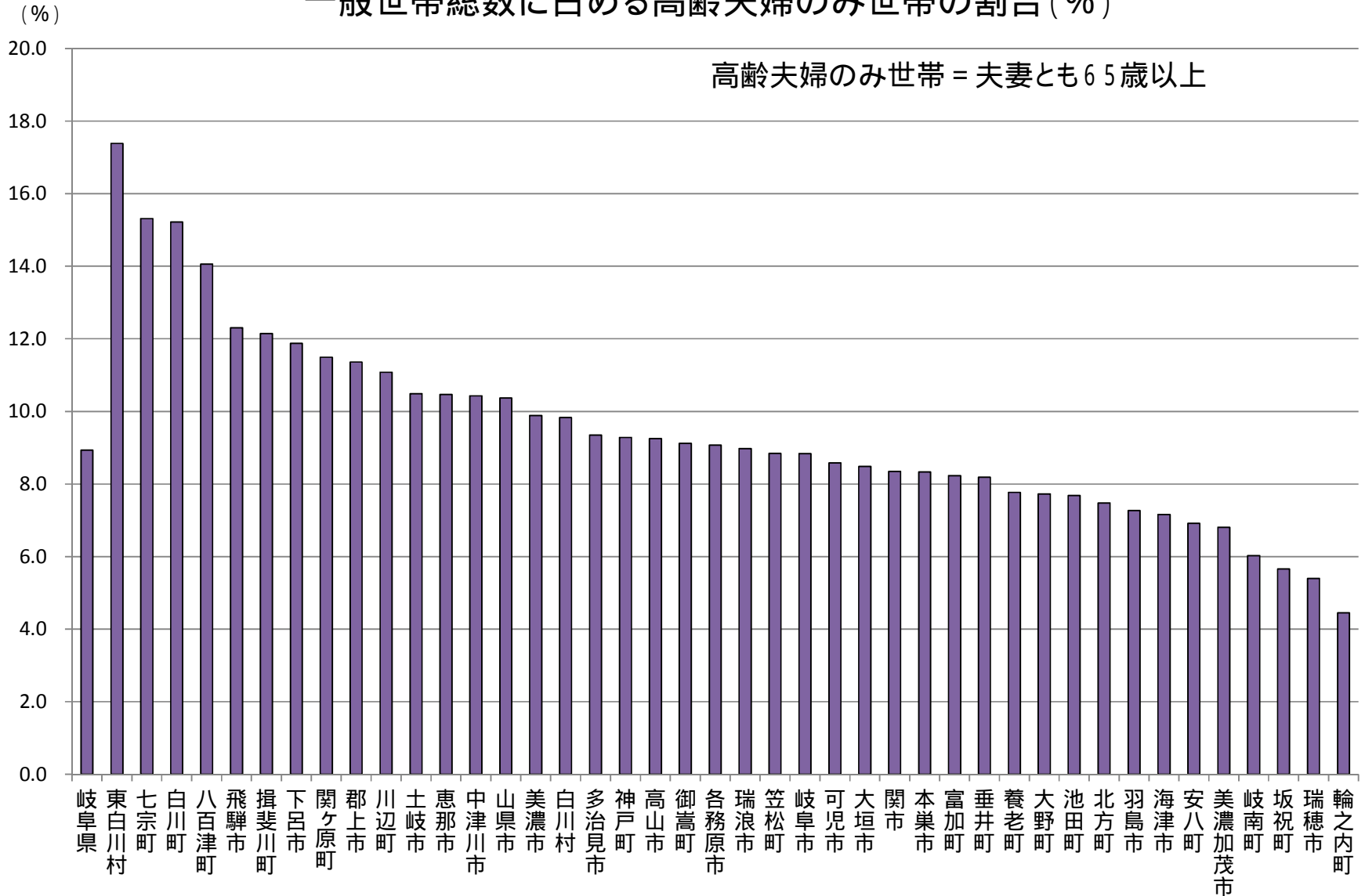
高齢単独世帯の割合が1割を超える市町村もある
(10軒のうち1軒は高齢の1人暮らし)。

一般世帯総数に高齢単独世帯が占める割合(H22国調)



高齢単独世帯が多いところでは高齢の夫婦のみ世帯も多い傾向

一般世帯総数に占める高齢夫婦のみ世帯の割合(%)



ま

と

め

「人口減少」と「急増する単身世帯」が浮き彫りにされた

< 人口減少が確実に進行していることが確認された >

- ・県の人口はH17以降の5年間で、飛騨市に匹敵する2万6千人が減少。
- ・人口減少は死亡数が出生数を上回る「自然減少」の拡大に加え、転出者が転入者を上回る「社会減少(転出超過)」が続くことによる。H20のリーマンショックにより、日本人だけでなく外国人も転出超過となったことも影響。

< 子どもが減り、高齢者が大幅に増加。社会を支える現役世代は大幅な減少が明らかに >

- ・0～14歳の子どもが1万6千人減り、高齢者は5万7千人増加。特に、75歳以上の高齢者の増加が顕著。
- ・社会を支える15～64歳の現役世代が7万5千人(中津川市に相当)の大幅減。

< 一人暮らし、夫婦のみといった小さな世帯が急増する傾向が鮮明になった >

- ・1世帯当たり人員は2.78人と過去最低。小家族化が進む。
- ・5人以上の大きな家族が減り、1人暮らしは2万世帯の大幅増。夫婦のみ世帯も9千世帯の増。

< 一人暮らしで増えているのは、高齢者の1人暮らし >

- ・男性は40代以上の中高年層、女性は65歳以上で増加が顕著。
- ・65歳以上高齢者の1人暮らしは、12,568世帯も増加。

< 未婚率の上昇傾向は止まっていない >

- ・若い世代の未婚率はさらに上昇。30代前半では男性の半数近く、女性の3割が未婚。
- ・生涯未婚率(50歳時点で結婚したことのない人の割合)も県は男性の15.8%、女性は6.8%に上昇。将来、さらに1人暮らしが増加する要因となりうる。

人口・世帯に関する当面の研究予定

新たな将来人口推計を実施（現在作業中）

- ・長期構想の基礎となった将来人口推計について、H22国勢調査結果をもとに新たに推計
岐阜県政策研究会に人口動向研究部会を設置し、現在作業中。
年度内に報告を行う予定。
- ・新たな推計には、出生率の上昇や平均寿命の伸び等前回推計以降5年間の変化を反映

推計結果は各分野の研究に活用

<活用の例>

- ・地域コミュニティ 世帯数の将来推計(単身世帯の増加見通しなど)
- ・医療、福祉 → 要介護認定者数や入院患者数の将来推計など
- ・産業、雇用 → 労働力人口の将来推計(H24.4月公表の産業等基本集計結果も利用し推計)など

ご静聴ありがとうございました。